

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和63年4月1日
(第66期) 至 平成元年3月31日

大蔵大臣殿

平成元年6月30日提出

会社名 東映株式会社

英訳名 TOEI COMPANY, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡田 茂

本店の所在の場所 東京都中央区銀座3丁目2番17号

電話番号 代表 東京 (535) 4641

連絡者 総務部次長 松田 利雄

もよりの連絡場所 同上

電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪府中央区北浜1丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共 70 枚)

証券コード 9605

目 次

	ページ
第1 会 社 の 概 況	
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	2
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	3
5. 1株当り配当等の推移	4
6. 株価及び株式売買高の推移	4
7. 役 員 の 状 況	5
8. 従 業 員 の 状 況	12
第2 事 業 の 概 況	
1. 会社の目的及び事業の内容	13
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研 究 開 発 活 動	14
第3 営 業 の 状 況	
1. 概 況	15
2. 各 部 門 の 業 績	15
(1) 製 作 配 給 業 部 門	15
(2) 興 行 業 部 門	18
(3) テレビ事業部門	20
(4) ビデオ事業部門	20
(5) 教 育 事 業 部 門	20
(6) 観 光 不 動 産 事 業 部 門	21
第4 設 備 の 状 況	
1. 設 備	22
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画	29
第5 経 理 の 状 況	
監 査 報 告 書	31
1. 財 務 諸 表	33
(1) 貸 借 対 照 表	33
(2) 損 益 計 算 書	36
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	41
(4) 附 属 明 細 表	47
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	58
3. 資 金 収 支 の 状 況	64
4. そ の 他	65
第6 関 係 会 社 に 関 する 事 項	
1. 親 会 社 に 関 する 事 項	66
2. 子 会 社 に 関 する 事 項	66
3. 関 連 会 社 に 関 する 事 項	67
4. そ の 他 の 関 係 会 社 に 関 する 事 項	67
5. 連 結 財 務 諸 表 に 関 する 事 項	67
第7 株 式 事 務 の 概 要	68

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
17	※ 事業の概況
19	※ 営業の状況
26	※ 設備の状況
34	※ 経理の状況
35	監査報告書
37	財務諸表
37	貸借対照表
40	損益計算書
45	利益金処分計算書
51	付属明細書
62	主な資産・負債及び収支の内容
68	資金繰状況
68	資金繰実績
68	今後の資金計画
69	その他
70	※ 親会社及び子会社に関する事項
72	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

- 昭和24年10月 主として東横映画株式会社、株式会社太泉スタジオ（昭和25年3月に商号を太泉映画株式会社と変更）製作の劇場用映画を配給する目的で、東京都品川区五反田に東京映画配給株式会社（資本金2,000万円）を設立。
支社を東京・大阪・名古屋・福岡に開設。
- 昭和26年3月 東横映画株式会社、太泉映画株式会社を吸収合併し、商号を東映株式会社と変更。
東京撮影所、京都撮影所、5劇場を傘下におさめ、事業目的に映画の製作、映画の輸出入、各種興行等を追加して新発足。
- 昭和27年10月 本店を東京都中央区京橋に移転。
- 昭和27年11月 東京証券取引所に株式上場。
- 昭和28年2月 オリムピア映画株式会社を吸収合併。
- 昭和29年7月 大阪証券取引所に株式上場。
- 昭和29年12月 教育映画の自主製作を開始。
- 昭和30年4月 支社を札幌に開設。
- 昭和32年8月 名古屋証券取引所に株式上場。
- 昭和32年11月 株式会社日本教育テレビ（現・全国朝日放送株式会社）の設立に資本参加。
- 昭和33年7月 テレビ映画の製作を開始。
- 昭和34年3月 「大阪東映会館」を開館。
- 昭和35年9月 東京都中央区銀座に「東映会館」を開館し、本店を同所に移転。
- 昭和45年6月 ビデオ事業に進出。
- 昭和45年10月 事業目的にボウリング業、ホテル業等を追加。
- 昭和47年10月 事業目的に不動産の売買・賃貸、演芸・催物類の製作供給、版權事業等を追加。
- 昭和50年11月 「東映太秦映画村」（撮影所関連の賃貸施設）が竣工し、営業開始。
- 昭和53年11月 事業目的に映画関連商品の製作販売、テレビ番組の製作販売、建築工事の請負等を追加し、ボウリング業を削除。
- 昭和58年4月 「プラッツ大泉」（撮影所関連の賃貸施設）が竣工し、営業開始。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和61年 8 月 31 日	千円 490,174	千円 7,140,174	第63期（昭和60年 9 月 1 日～昭和61年 8 月 31 日）中における新株引受権付社債の新株引受権の行使による。
昭和62年 8 月 31 日	978,429	8,118,604	第64期（昭和61年 9 月 1 日～昭和62年 8 月 31 日）中における新株引受権付社債の新株引受権の行使による。
昭和63年 3 月 31 日	321,351	8,439,955	第65期（昭和62年 9 月 1 日～昭和63年 3 月 31 日）中における新株引受権付社債の新株引受権の行使による。
平成元年 3 月 31 日	92,550	8,532,506	第66期（昭和63年 4 月 1 日～平成元年 3 月 31 日）中における新株引受権付社債の新株引受権の行使による。

- (注) 1. 平成元年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までに新株引受権の行使により、資本金が 5,940 千円増加し、同年 5 月 31 日現在の資本金は 8,538,446 千円である。
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の発行価格および資本組入額は次のとおりである。

銘 柄 (発 行 日)	平成元年 3 月 31 日 現在			平成元年 5 月 31 日 現在		
	新株引受権の残高	発行 価 格	資本組入額	新株引受権の残高	発行 価 格	資本組入額
ドイツ・マルク建 新株引受権付社債 (昭和60年 3 月 25 日)	千円 67,451 (879千ドイツ・マルク)	円 448	円 224	千円 55,570 (724千ドイツ・マルク)	円 448	円 224
米 貨 建 新株引受権付社債 (昭和62年 6 月 23 日)	千円 7,310,000 (50,000千米ドル)	円 1,023	円 512	千円 7,310,000 (50,000千米ドル)	円 1,023	円 512

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000 株	141,404,047 株

- (注) 平成元年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までに新株引受権の行使により、新株式を 26,518 株発行した結果、同年 5 月 31 日現在の発行済株式総数は 141,430,565 株である。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
		記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	株 141,404,047	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融会社	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	0 ^人	49	100	210	72 (7)	13,106	13,537	
所有株式数	0 ^{単位}	37,441	7,446	62,185	2,048 (10)	31,068	140,188	1,216,047 ^株
割合	0 [%]	26.71	5.31	44.36	1.46 (0.01)	22.16	100	

(注) 自己株式4,123株は「個人その他」に4単位および「単位未満株式の状況」に123株含めて記載した。
 なお、期末現在の実質保有株式数も同数である。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	18 ^人	11	60	59	411	919	12,059	13,537	
割合	0.13 [%]	0.08	0.44	0.44	3.04	6.79	89.08	100	
所有株式数	86,119 ^{単位}	7,632	10,462	3,713	6,102	5,409	20,751	140,188	1,216,047 ^株
割合	61.43 [%]	5.44	7.46	2.65	4.35	3.86	14.80	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東映興業不動産株式会社	中央区銀座2の8の15	36,591 ^{千株}	25.88 [%]
東映化学工業株式会社	調布市国領町8の9の1	11,025	7.80
中央信託銀行株式会社	中央区京橋1の7の1	7,745	5.48
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4の5の33	3,952	2.79
東洋信託銀行株式会社	千代田区丸の内1の4の3	3,441	2.43
株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜4の6の5	3,153	2.23
愛時資株式会社	千代田区麴町4の2	3,008	2.13
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内1の4の5	2,638	1.87
株式会社三井銀行	千代田区有楽町1の1の2	2,302	1.63
三井信託銀行株式会社	中央区日本橋室町2の1の1	1,948	1.38
計		75,804	53.61

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
決算年月	昭和59年 8 月	昭和60年 8 月	昭和61年 8 月	昭和62年 8 月	昭和63年 3 月	平成元年 3 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6 円 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	3.5 (-)	7.5 (3)
1株当たり当期純損益	6.89 円	8.33	9.00	9.06	5.41	16.42
1株当たり純資産額	123.40 円	125.47	133.40	146.04	151.25	161.89
配当性向	87.08 %	72.07	67.04	66.76	65.04	45.71

- (注) 1. 第66期中間配当は昭和63年11月9日開催の取締役会決議による。
 2. 第66期の1株当たり配当額は、特別配当1.5円を含む。
 3. 第65期は事業年度変更にとまなう経過措置により7カ月間となったため、中間配当は行っていない。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
	決算年月	昭和59年 8 月	昭和60年 8 月	昭和61年 8 月	昭和62年 8 月	昭和63年 3 月	平成元年 3 月
最高・最低株価	最高	554 円	498	875	1,060	1,020	1,250
	最低	268 円	365	420	505	655	816
当事業年度中 最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	昭和63年 10 月	昭和63年 11 月	昭和63年 12 月	平成元年 1 月	平成元年 2 月	平成元年 3 月
	最高	910 円	1,000	990	1,220	1,250	1,160
	最低	822 円	880	942	988	1,090	1,050
	売買高	3,168 千株	12,610	5,208	27,003	18,504	4,878

- (注) 1. 東京証券取引所（市場第1部）における市場相場および株式売買高である。
 2. 第65期は事業年度変更にとまなう経過措置により7カ月間である。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 取締役社長	岡 田 茂 (大正13年3月2日生)	昭和22年9月 東京帝国大学経済学部卒 昭和22年10月 東横映画(株)=昭和26年3月当社に合併 =入社 昭和37年10月 当社取締役 昭和41年10月 当社常務取締役 昭和46年8月 当社代表取締役社長 (現任) 昭和46年9月 東映不動産(株)=昭和60年2月東映興業 (株)を吸収合併し東映興業不動産(株)と商 号変更=代表取締役社長 (現任) 昭和46年11月 (株)東映エージェンシー代表取締役会長 (現任) 昭和46年11月 東映シーエム(株)代表取締役会長 (現任) 昭和50年9月 (株)東映京都スタジオ代表取締役会長 (現任) 昭和52年11月 (株)日本産業映画センター代表取締役会 長 (現任) 昭和54年6月 東映化学工業(株)代表取締役社長 昭和55年1月 (株)東急レクリエーション代表取締役社 長 (現任) 昭和56年6月 東映化学工業(株)代表取締役相談役 (現任) 昭和56年11月 東映芸能ビデオ(株)=昭和58年5月東映 ビデオ(株)と商号変更=代表取締役会長 (現任) 平成元年6月 東京急行電鉄(株)取締役 (現任)	115
専務取締役 (総務部担当兼 経営企画室担当、 技術部担当)	浜 田 静 亮 (昭和2年5月3日生)	昭和25年3月 東京大学法学部卒 (社団法人日本著作権協議会を経て) 昭和30年11月 当社入社 昭和43年9月 当社総務部長 昭和45年10月 当社取締役 昭和50年12月 当社技術部担当 (現任) 昭和53年11月 当社常務取締役 昭和54年6月 東映化学工業(株)取締役 (現任) 昭和56年12月 当社経営企画室担当 (現任) 昭和61年6月 当社総務部担当 (現任) 昭和61年11月 当社専務取締役 (現任)	17

<p>専務取締役 (テレビ事業部長兼俳優センター事業部長、ビデオ事業部長)</p>	<p>渡 辺 亮 徳 (昭和5年2月18日生)</p>	<p>昭和26年3月 専修大学経済学部卒 昭和27年1月 当社入社 昭和43年9月 当社テレビ企画営業部長 昭和46年10月 当社取締役 昭和47年6月 当社テレビ事業部長(現任) 昭和53年3月 当社俳優センター事業部長(現任) 昭和53年11月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社ビデオ事業部長(現任) 昭和61年11月 当社専務取締役(現任) 平成元年6月 東映化学工業(株)取締役(現任) 平成元年6月 東映ビデオ(株)代表取締役社長(現任)</p>	<p>15^{千株}</p>
<p>専務取締役 (企画製作部長兼人事部担当、勤労部担当、開発計画部担当、京都撮影所長)</p>	<p>高 岩 淡 (昭和5年11月13日生)</p>	<p>昭和29年3月 九州大学経済学部卒 昭和29年4月 当社入社 昭和45年2月 当社京都撮影所長代理 昭和46年10月 当社取締役 昭和46年11月 当社京都撮影所長(現任) 昭和50年9月 (株)東映京都スタジオ代表取締役社長(現任) 昭和53年10月 (株)東映京都テレビ・プロダクション代表取締役社長(現任) 昭和53年11月 当社常務取締役 昭和54年7月 当社企画製作部長(現任) 昭和56年2月 (株)東映京都美術センター代表取締役社長(現任) 昭和60年6月 当社製作配給業開発スタッフ部長 昭和60年8月 当社人事部担当兼勤労部担当(現任) 昭和61年6月 当社製作配給業開発スタッフ=昭和63年3月開発計画部と改称=担当(現任) 昭和61年11月 当社専務取締役(現任)</p>	<p>10</p>
<p>常務取締役 (映像事業部長)</p>	<p>池 田 静 雄 (大正14年3月3日生)</p>	<p>昭和19年3月 横浜専門学校高等商業科中退 (相模鉄道(株)、大日本航空(株)を経て) 昭和21年3月 東横映画(株)=昭和26年3月当社に合併=入社 昭和39年2月 当社宣伝部長 昭和44年10月 当社取締役 昭和53年3月 当社映像事業部長(現任) 昭和61年11月 当社常務取締役(現任)</p>	<p>14</p>

常務取締役 (営業部長)	鈴木常承 (昭和9年5月3日生)	昭和32年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和49年8月 当社営業部長(現任)兼洋画配給部長 昭和50年4月 当社取締役 昭和52年6月 東映化学工業(株)取締役(現任) 昭和59年12月 当社中部支社長 昭和60年6月 当社製作配給業管理スタッフ部長 昭和61年11月 当社常務取締役(現任)	11 千株
常務取締役 (経理部長兼コンピューター部担当)	林 栄二郎 (昭和5年5月7日生)	昭和30年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和30年4月 当社入社 昭和46年11月 当社経理部長(現任) 昭和53年11月 当社取締役 昭和55年11月 当社コンピューター部長 昭和61年11月 当社常務取締役(現任) 平成元年6月 当社コンピューター部担当(現任)	10
取締役相談役	横田二郎 (大正12年1月10日生)	昭和20年9月 東京帝国大学第一工学部卒 昭和20年11月 東京急行電鉄(株)入社 昭和48年5月 同社取締役 昭和56年6月 同社常務取締役 昭和59年6月 同社専務取締役 昭和61年11月 (株)東急総合研究所代表取締役社長(現任) 昭和62年6月 東京急行電鉄(株)代表取締役副社長 昭和62年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成元年4月 (株)スリーハンドレッドクラブ代表取締役社長(現任) 平成元年6月 当社取締役相談役(現任)	0
取締役相談役	瀬島龍三 (明治44年12月9日生)	昭和13年12月 陸軍大学校卒 昭和56年6月 伊藤忠商事(株)相談役 昭和56年11月 東京商工会議所副会頭(現任) 昭和60年2月 財団法人国際映像文化振興会理事長(現任) 昭和61年6月 日本電信電話(株)取締役相談役(現任) 昭和61年11月 当社取締役相談役(現任) 昭和62年4月 臨時行政改革推進審議会会長代理(現任) 昭和62年7月 伊藤忠商事(株)特別顧問(現任)	10

取締役 (劇場部長)	近藤 頼 俊 (昭和5年2月18日生)	昭和29年3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和29年4月 当社入社 昭和44年11月 当社関西支社長 昭和45年10月 当社取締役(現任) 昭和57年10月 当社劇場部長(現任)	10 ^{千株}
取締役 (教育事業部長)	本 田 勝 (昭和6年8月19日生)	昭和29年3月 中央大学法学部卒 昭和29年4月 当社入社 昭和47年6月 当社教育事業部長(現任) 昭和47年10月 当社取締役(現任) 昭和52年6月 東映シーエム㈱代表取締役社長(現任) 平成元年6月 東映化学工業㈱取締役(現任)	15
取締役 (マンション部長 兼建売住宅部 担当、商事部長)	池 田 友 三 (昭和8年3月29日生)	昭和27年3月 新潟県立巻農業高等学校卒 昭和27年8月 当社入社 昭和54年6月 当社マンション部長(現任) 兼建売住宅部長 昭和54年9月 ㈱東映住宅センター代表取締役社長(現任) 昭和55年11月 当社取締役(現任) 昭和58年7月 ㈱柏東映住宅センター＝昭和62年10月東映住宅販売㈱と商号変更＝代表取締役社長(現任) 昭和61年6月 当社建売住宅部担当(現任) 昭和62年6月 当社商事部長(現任)	20
取締役 (国際部長)	福 中 脩 (昭和7年6月3日生)	昭和32年3月 東京外国語大学卒 昭和32年4月 当社入社 昭和48年6月 当社国際部長(現任) 昭和57年11月 当社取締役(現任)	10
取締役 (テレビ事業部 副事業部長兼 テレビ業務部長)	泊 懋 (昭和5年9月30日生)	昭和30年3月 慶応義塾大学文学部卒 昭和30年4月 当社入社 昭和52年6月 当社テレビ企画営業第一部長 昭和57年11月 当社取締役(現任) 昭和62年4月 当社テレビ業務部長(現任) 昭和63年6月 当社テレビ企画営業部・テレビ企画開発室担当 平成元年6月 当社テレビ事業部副事業部長(現任)	10

証券コード 9605

<p>取締役 (東京撮影所長)</p>	<p>翁 長 孝 雄 (昭和5年9月18日生)</p>	<p>昭和30年3月 慶応義塾大学文学部卒 昭和30年4月 当社入社 昭和54年7月 当社京都撮影所長代理 昭和59年2月 当社製作配給業管理スタッフ部長 昭和59年9月 当社東京撮影所長(現任) 昭和59年9月 ㈱東映テレビ・プロダクション代表取締役社長(現任) 昭和59年9月 ㈱東映美術センター代表取締役社長(現任) 昭和59年11月 当社取締役(現任)</p>	<p>千株 10</p>
<p>取締役 (関西支社長)</p>	<p>田 中 義 朗 (昭和9年5月27日生)</p>	<p>昭和28年3月 大阪府立桜塚高等学校卒 昭和28年7月 当社入社 昭和49年6月 当社関西支社次長 昭和57年10月 当社関西支社長(現任) 昭和59年11月 当社取締役(現任)</p>	<p>13</p>
<p>取締役 (人事部長)</p>	<p>矢 沢 昭 夫 (昭和9年9月3日生)</p>	<p>昭和32年3月 早稲田大学法学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和47年6月 当社人事部次長 昭和55年11月 当社人事部長(現任) 昭和61年11月 当社取締役(現任)</p>	<p>10</p>
<p>取締役 (関東支社長兼 北海道支社長、 俳優センター 営業部長)</p>	<p>草 薙 修 平 (昭和9年4月23日生)</p>	<p>昭和28年3月 香川県立多度津高等学校卒 昭和28年10月 当社入社 昭和52年6月 当社テレビ企画営業第一部次長 昭和56年6月 当社俳優センター営業部長(現任) 昭和61年4月 当社関東支社長代理 昭和61年11月 当社関東支社長(現任) 昭和61年11月 当社取締役(現任) 昭和63年3月 当社北海道支社長(現任)</p>	<p>10</p>

常勤監査役	戸倉 繁 (昭和7年9月14日生)	昭和32年3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和57年11月 当社常勤監査役(現任)	千株 10
監査役	後藤田 実夫 (大正6年12月19日生)	昭和16年12月 慶応義塾大学経済学部卒 (中央物価統制協力会議、南方開発 金庫等を経て) 昭和22年10月 東横映画(株)=昭和26年3月当社に合併 =入社 昭和49年10月 当社取締役 昭和55年11月 当社取締役退任 昭和59年11月 当社監査役(現任)	15
監査役	保坂 啓一 (大正11年10月6日生)	昭和23年3月 早稲田大学法学部卒 昭和23年5月 太泉映画(株)=昭和26年3月当社に合併 =入社 昭和44年10月 当社取締役 昭和53年11月 当社常務取締役 昭和61年11月 当社取締役退任 昭和63年6月 当社監査役(現任)	12
計	21名		347

(2) 会社と役員との間の重要な取引

(単位 千円)

区分	氏名	相手先会社名及び役職名	取引の内容	取引金額		摘要		
				受入額	支払額	期末債権残高	期末債務残高	
取 締 役	岡田 茂	東映興業不動産(株) 代表取締役社長	直営劇場の業務委託	-	2,314,160	242,120	625	
			映画の配給	774,224	-			
			土地の賃借	-	15,665			
			不動産業仲介等	-	24,405			
			駐車場管理の受託	19,839	-			
			物品の販売	128,858	-			
			貸付	612,319	404,000			
				債務保証	32,367	-		
	高岩 淡	(株)東映京都スタジオ 代表取締役社長	映画村の施設賃貸	710,250	-	292,931	-	
			映画村の映像業務受託	23,400	-			
			広告のタイアップ	4,000	-			
		(株)東映京都テレビ・プロダクション 代表取締役社長	テレビ映画の製作発注	-	617,756	-	16,004	
テレビ映画製作スタッフの派遣			8,717	-				
俳優の派遣			1,450	-				
			建物・設備の賃貸	2,003	-			
			テレビ映画の編集業務請負	20,347	-			
池田 友三	(株)東映京都美術センター 代表取締役社長	映画製作の美術業務発注	-	683,709	24,480	21,778		
		映画製作スタッフの派遣	5,775	-				
		分譲用宅地の購入	-	870,770				
		分譲用住宅の建築発注・請負	428,069	158,783				
			不動産業仲介等	10,064	-	14,259	-	
			広告業務の受注	61,740	-			
翁長 孝雄	(株)東映テレビ・プロダクション 代表取締役社長	テレビ映画等の製作発注	-	3,239,571	600	228,649		
		俳優の派遣	15,685	-				
		建物・設備の賃貸	42,112	-				
		テレビ映画製作スタッフの派遣	9,927	-				
		キャラクター著作権料の受入	5,498	-				

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

平成元年3月31日現在

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
全 員	666 名	45.0 才	23.5 年	393,891 円
現 業	男	156	48.8	413,379
	女	10	42.3	305,196
非 現 業	男	429	45.9	420,597
	女	71	31.6	202,206

(注) 1. 嘱託72名および出向者336名を含まない。

2. 平均給与月額は平成元年3月支給の実績によるもので、基準外賃金(時間外手当、宿直手当)を含み賞与を含まない。

3. 60才定年制を採用している。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合には東映新労働組合連合と東映労働組合とがあり、平成元年3月31日現在組合員数は東映新労働組合連合182名、東映労働組合51名である。

第2 事業の概況

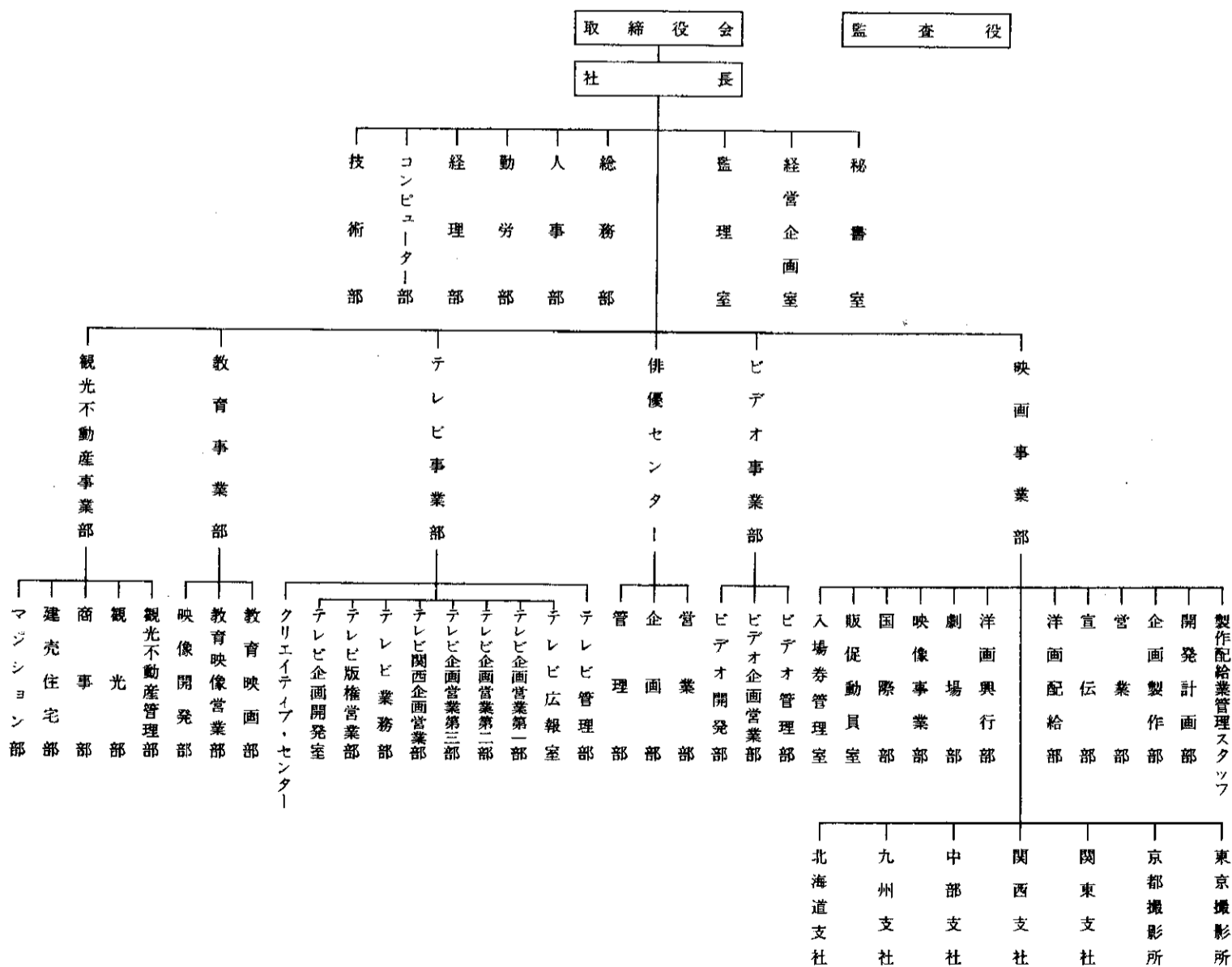
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 映画の製作及び配給
2. 映画及び食料品・日用品雑貨類の輸出入並びにその売買・代理・仲介
3. 映画、演劇その他各種興行・娯楽機関及び観光施設の経営
4. ゴルフ場、遊園地その他各種スポーツ・レクリエーション施設の経営並びにゴルフ等会員権の売買
5. ホテル、食堂、売店の経営並びに旅行斡旋業
6. 不動産の開発及び売買・賃貸借・管理・仲介並びに駐車場の経営
7. 演芸・催物類の企画製作供給、ポスター・プログラムその他各種映画関連商品・出版物・レコード類の製作及び販売並びに著作権事業
8. ラジオ・テレビ番組の企画・製作・販売及びビデオスタジオの経営
9. 建築工事、鋼構造物工事、内装仕上工事の設計・監理及び請負業
10. 以上の目的を達するに必要な附帯業務を営むこと

(2) 事業の内容

① 当社の経営組織の概要は次のとおりである。



(注) テレビ企画営業第一部乃至第三部は、担当する番組の種類により区分されている。

② 当社が現在経営する事業の内容の主なるものは次のとおりである。

(A) 製作配給業部門

東京（大泉）と京都（太秦）に撮影所を有し、年間10本程度の劇映画を製作し、これらの自社製作作品を主体に配給受託作品、買取作品等を加えて、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌に所在する5支社を通じて全国の直営劇場や契約館に配給するとともに、諸外国にも輸出している。また映画関連商品の製作販売やイベントの提供、建装工事の請負などを行っているほか、撮影所関連施設の賃貸も行っている。

(B) 興行業部門

全国に直営映画劇場95館（東映系56館・洋画系39館）を有し、東映系では当社配給の映画を、洋画系では当社または他社配給の映画をそれぞれ上映している。

(C) テレビ事業部門

テレビ映画等を主要キー局に製作配給している。またキャラクター著作権事業も行っている。

(D) ビデオ事業部門

全国の販売会社を通じてビデオソフト（テープ、ディスク）等を販売している。

(E) 教育事業部門

教育映画（学校教材映画、社会教育映画、児童劇映画）を製作し、全国の学校・視聴覚ライブラリーや一般企業へ配給または販売している。また広報映画・展示映像等の受注製作も行っており、スライドほかの視聴覚関連機器も取り扱っている。

(F) 観光不動産事業部門

ホテルの経営ならびに住宅（マンション・1戸建住宅）の建設販売等を行っている。

なお、収入面からみた部門別の比率は次のとおりである。

期 別 部 門 別	第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)		第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	
	収 入 金 額	比 率	収 入 金 額	比 率
製 作 配 給 業 部 門	12,889,878 ^{千円}	25.3 [%]	23,783,969 ^{千円}	23.2 [%]
興 行 業 部 門	7,825,244	15.3	11,957,735	11.7
テ レ ビ 事 業 部 門	9,125,637	17.9	16,047,219	15.7
ビ デ オ 事 業 部 門	11,049,948	21.7	22,225,976	21.7
教 育 事 業 部 門	1,573,700	3.1	2,806,286	2.7
観 光 不 動 産 事 業 部 門	8,529,452	16.7	25,549,728	25.0
合 計	50,993,861	100.0	102,370,916	100.0

(注) 第65期は事業年度変更にとまなう経過措置により7カ月間である。

(3) 事業内容の変更等

特になし

2. 経営上の重要な契約

特になし

3. 研究開発活動

特になし

第3 営業の状況

1. 概況

第65期(昭和62年9月1日～昭和63年3月31日)

当社は、昭和62年11月27日開催の第64期定時株主総会の承認を経て、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更した。この変更にもともなう経過措置により、当事業年度は昭和62年9月1日から昭和63年3月31日までの7カ月間となった。従って当期業績の前期との比較は表示していない。

当期におけるわが国経済は、円高長期化による外需の停滞を内需の活発化がカバーし、景気は順調な内需主導型の回復・上昇過程をたどった。しかしながら当社の事業環境においては、個人消費の堅調にもかかわらず、消費動向の多様化を背景に厳しい情勢が続き、特に映画興行界は全般的に低調であった。

このような状況のなかで当社は、製作配給業・興行業においては、流動的な観客嗜好にマッチした作品企画と番組編成に努めるとともに関連諸事業の充実をはかり、またテレビ事業・ビデオ事業・教育事業・観光不動産事業においても、それぞれ市場ニーズに即応した適切な営業施策の遂行に努めた。その結果、当期の売上高は509億9千3百万円をあげ、経常利益は24億9千4百万円、当期純利益は7億5千8百万円となった。

第66期(昭和63年4月1日～平成元年3月31日)

当社は、昭和62年11月27日開催の第64期定時株主総会の承認を経て、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更した。この変更にもともなう経過措置により、前65期は昭和62年9月1日から昭和63年3月31日までの7カ月間となった。従って当期業績の前期との比較は表示していない。

当期におけるわが国経済は、民間設備投資・個人消費を中心に内需が引き続き伸長し、景気は順調に拡大過程をたどった。しかしながら当社の事業環境においては、消費動向の多様化と選択志向が一段と進行し、厳しい情勢が続いた。

このような状況のなかで当社は、製作配給業・興行業においては、流動的な観客嗜好に対応して満足度の高い作品の製作と採算性に則した番組の編成に努めるとともに関連諸事業の充実をはかり、またテレビ事業・ビデオ事業・教育事業・観光不動産事業においても、それぞれ市場動向に適応した営業施策の遂行に努め、業況は順調に進展した。その結果、当期の売上高は1,023億7千万円をあげ、経常利益は49億4千万円、当期純利益は23億1千9百万円となった。

2. 各部門の業績

(1) 製作配給業部門

当期は劇映画8本(東映系提携作品2本および洋画系提携作品6本を含まない)を製作した。東映系配給業においては配給受託作品・買取作品を加え20本、洋画系配給業においては配給受託作品を加え13本を配給した。

また、南北アメリカ、ヨーロッパ、東南アジアほかの各国に映画を輸出するとともに、外国映画の輸入・販売も行った。

映像関連事業においては、映画関連商品の製作販売をはじめ催事・ショー等の各種イベントの提供、建装工事の請負などを行った。

撮影所関連施設の賃貸は、京都の「東映太秦映画村」と東京の「プラッツ大泉」である。

(A) 製作配給業実績

最近2期間における製作配給業収入の状況は次のとおりである。

(単位 千円)

科 目	第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)		第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	
	金 額	1 ヶ月平均	金 額	1 ヶ月平均
製 作 配 給 収 入	7,066,778	1,009,539	11,306,755	942,229
輸 出 入 収 入	751,505	107,357	2,693,475	224,456
映 像 事 業 収 入	3,349,577	478,511	7,141,223	595,101
関 連 事 業 収 入	1,722,016	246,002	2,642,515	220,209
合 計	12,889,878	1,841,411	23,783,969	1,981,997

(B) 製作本数、総製作費、1作品当り平均製作費

最近2期間における製作本数、総製作費、1作品当り平均製作費は次のとおりである。

撮 影 所 名	第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)			第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)		
	製作本数	総 製 作 費 千円	1 作 品 当 り 平 均 製 作 費 千円	製作本数	総 製 作 費 千円	1 作 品 当 り 平 均 製 作 費 千円
東 京 撮 影 所	3 本	788,808	262,936	2 本	487,180	243,590
京 都 撮 影 所	2	823,623	411,811	4	2,103,845	525,961
合 計	5	1,612,431	322,486	6	2,591,025	431,837

- (注) 1. 第65期の製作本数中には、東映系提携作品の「イタズー熊ー」「女術」の2本、洋画系提携作品の「あぶない刑事」「ラブ・ストーリーを君に」の2本および製作外注作品の「ビー・バップ・ハイスクール 高校与太郎狂騒曲」を含まない。
2. 第66期の製作本数中には、東映系提携作品の「菩提樹」「疵(きず)」の2本、洋画系提携作品の「またまたあぶない刑事」「ふたりぼっち」「聖闘士星矢 真紅の少年伝説」「魁!!男塾」「悲しい色やねん」「オルゴール」の6本および製作外注作品の「ビー・バップ・ハイスクール 高校与太郎音頭」「ビー・バップ・ハイスクール 高校与太郎完結篇」の2本を含まない。

(C) 資 材 の 状 況

当社で使用している資材の主なるものは35%フィルムで、現像については東映化学工業株式会社に委託している。

最近2期間におけるフィルム使用状況は次のとおりである。

(単位 メートル)

期 別	区 分	輸 入 カラーネガ	国 産 カラーネガ	カラーポジ (輸入および国産)	サ ウ ン ド	白 黒 ポ ジ
昭 和 62 年 8 月	残	5,002	4,453	41,360	2,440	998
第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)	入 庫	44,998	70,760	6,822,230	40,274	3,050
	出 庫	49,269	72,468	6,760,252	39,664	1,228
昭 和 63 年 3 月	残	731	2,745	103,338	3,050	2,820
第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	入 庫	18,714	201,483	11,284,023	63,745	6,100
	出 庫	18,713	193,980	10,944,271	57,340	3,257
平 成 元 年 3 月	残	732	10,248	443,090	9,455	5,663

フィルム価格（1メートルにつき）

期 別	輸入 カラーネガ	国内 カラーネガ	カラーポジ (輸入および国産)	サウンド	白黒ポジ
第65期（自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日）	172.20 ^円	172.20 ^円	37.70 ^円	76.50 ^円	59.70 ^円
第66期（自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日）	172.20	172.20	37.70	76.50	59.70

(D) 契約館の推移

期 別	支社別	関東支社	関西支社	中部支社	九州支社	北海道支社	合計
第65期（昭和63年3月31日）		147 ^館	97 ^館	38 ^館	38 ^館	23 ^館	343 ^館
第66期（平成元年3月31日）		122	85	29	26	17	279

(E) 月別配給本数

当期は東映系20本、洋画系13本の計33本を配給した。

期 別	東映系配給作品		洋画系配給作品
	自社製作作品 (提携作品を含む)	配給受託作品及び 買取作品	
昭和63年4月	1 ^本	0 ^本	1 ^本
5月	0	1	0
6月	1	0	0
7月	0	4	4
8月	2	0	2
9月	1	0	0
10月	1	0	1
11月	1	0	0
12月	2	0	0
平成元年1月	1	0	4
2月	0	1	0
3月	0	4	1
合計	10	10	13
平成元年4月・5月	2	0	3

(F) 輸出の状況

最近2期間における劇映画、テレビ映画の輸出状況は次のとおりである。

種 別	期 別	第65期（自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日）	第66期（自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日）
劇 映 画		123 ^本	88 ^本
テ レ ビ 映 画		690	1,415

(注) 当社の輸出の方法は原則として単売契約制度をとり、上映権譲渡期間は地域により異なるが、概ね船積日から5年乃至7年で、決済方法はL/C決済またはチェックによる前払決済になっている。

(2) 興行業部門

当期は浜松東映・同パラス劇場の2館を昭和63年11月に賃借により開業（従来の浜松東映劇場は解約返還）したので、期末現在の直営劇場数は東映系が前期末と同じ56館、洋画系が前期末に比し1館増の39館、計95館である。

(A) 直営劇場の状況

現有の劇場は次のとおりで、当社が経営を行いその営業に関する業務をそれぞれ当社の子会社・関連会社に委託する方式をとっている。

地区別	劇場名	業務受託会社名		
関東地区	新宿東映劇場 新宿東映パラス・3 丸の内東映劇場 五反田東映シネマ劇場 高崎東映劇場	新宿東映パラス劇場 渋谷松竹劇場 丸の内シャンゼリゼ 水戸東映シネマ1 水戸東映シネマ2	東映興業不動産株式会社	
	浅草東映劇場	浅草東映パラス劇場	株式会社浅草東映劇場	
	伊勢佐木町東映劇場 静岡東映パラス劇場	小田原東映劇場 沼津東映劇場	静岡東映劇場 沼津東映パラス劇場	東海東映興業株式会社
	青森東映シネマ1 仙台東映パラス劇場 福島駅前東映劇場	青森東映シネマ2 盛岡東映劇場	仙台東映劇場 盛岡東映パラス劇場	東北東映興業株式会社
	新潟東映劇場 長野東映劇場	新潟東映パラス劇場	新潟東映ミラノ	信越東映興業株式会社
	浜松東映劇場	浜松東映パラス劇場		株式会社浜松東映劇場
	秋田東映劇場	秋田東映パラス劇場		株式会社秋田東映会館
	高田馬場東映劇場 横須賀東映パラス劇場	高田馬場東映パラス劇場	横須賀東映劇場	東都映画興行株式会社
	千葉栄町東映劇場	千葉栄町東映パラス・1	千葉栄町東映パラス・2	株式会社千葉東映会館
	関西地区	道頓堀東映劇場 広島東映パラス劇場 高知東映パラス劇場	道頓堀東映パラス劇場 大宮東映劇場	広島東映劇場 高知東映劇場
梅田東映劇場		梅田東映パラス劇場	梅田東映パラス・2	株式会社大阪東映会館
神戸東映劇場		神戸東映パラス劇場		株式会社神戸東映劇場
三宮東映劇場		三宮東映プラザ		株式会社三宮東映劇場
堺東銀座東映劇場		堺東銀座東映プラザ	堺東銀座東映パラス劇場	堺東映興行株式会社
鳥取東映劇場		鳥取東映パラス劇場		株式会社鳥取東映劇場
和歌山東映シネマ1		和歌山東映シネマ2		株式会社和歌山東映劇場
中部地区	名古屋東映劇場 津東映シネマ1 豊橋東映シネマ2	名古屋東映パラス劇場 津東映シネマ2	名古屋東映パラス・2 豊橋東映シネマ1	中部東映興業株式会社
	富山東映劇場 金沢東映パラス劇場	富山東映パラス劇場	金沢東映劇場	北陸東映興業株式会社
九州地区	福岡東映劇場 佐賀東映劇場 久留米東映劇場	福岡東映パラス劇場 大分東映劇場 長崎東映シネマ1	福岡グランド劇場 鹿児島東映劇場 長崎東映シネマ2	九州東映興業株式会社
	小倉東映シネマ1	小倉東映シネマ2		株式会社小倉東映劇場
	宮崎東映シネマ1	宮崎東映シネマ2		株式会社宮崎東映劇場
	熊本東映劇場	熊本東映パラス劇場		株式会社熊本東映劇場
北海道区	札幌東映劇場 旭川東映劇場	札幌東映パラス劇場	札幌東映パラス・2	北海道東映興業株式会社

(注) 1. 当期中に下記のとおり劇場名の変更があった。

- (1) 昭和63年4月16日に「新宿東映ホール・1」を「新宿東映パラス・2」と変更。
 - (2) 昭和63年4月23日に「浅草東映ホール」を「浅草東映パラス・2」と変更。
 - (3) 昭和63年4月29日に「新宿東映ホール・2」を「新宿東映パラス・3」、「梅田東映ホール」を「梅田東映パラス・2」、「名古屋・栄東映ホール」を「名古屋東映パラス・2」、「札幌東映ホール」を「札幌東映パラス・2」とそれぞれ変更。
 - (4) 平成元年3月11日に「丸の内東映パラス劇場」を「丸の内シャンゼリゼ」と変更。
2. 「旭川東映劇場」は平成元年4月1日付で子会社に移管した。

(B) 興行業実績

(イ) 最近2期間における興行業収入の状況は次のとおりである。

(単位 千円)

地区別	第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)		第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	
	金 額	1 カ月平均	金 額	1 カ月平均
映 画 収 入				
関 東 地 区	2,728,936	389,848	4,376,831	364,735
関 西 地 区	1,950,228	278,604	2,858,088	238,174
中 部 地 区	532,693	76,099	800,666	66,722
九 州 地 区	784,704	112,100	1,358,202	113,183
北 海 道 地 区	227,747	32,535	332,985	27,748
小 計	6,224,308	889,186	9,726,772	810,564
関 連 収 入	1,600,936	228,705	2,230,962	185,913
合 計	7,825,244	1,117,892	11,957,735	996,477

(ロ) 最近2期間における入場人員は次のとおりである。

地区別	第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)		第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	
	入 場 人 員	1 カ月平均	入 場 人 員	1 カ月平均
関 東 地 区	2,252,679 人	321,811 人	3,572,442 人	297,703 人
関 西 地 区	1,571,816	224,545	2,325,608	193,800
中 部 地 区	432,969	61,852	639,551	53,295
九 州 地 区	655,376	93,625	1,119,680	93,306
北 海 道 地 区	188,425	26,917	281,820	23,485
合 計	5,101,265	728,752	7,939,101	661,591

(ハ) 最近2期末における入場料金の推移は次のとおりである。

地 区 別	期 別	第65期 (昭和63年3月31日)	第66期 (平成元年3月31日)
東 京 地 区		1,500 円	1,600 円
大 阪 地 区		1,500	1,600

- (注) 1. 料金は主な封切劇場における大人料金である。
2. 平成元年2月18日に入場料金を1,600円に改定した。

(3) テレビ事業部門

当期はテレビ映画等計 829本を製作配給したほか、キャラクター商品化に関する版權事業も従来どおり行った。

なお、上記作品は当社が在京・在阪の主要テレビ局等から受注し、その製作作業を当社の関係会社等に請負わせる方法をとっている。

(A) 営業実績

最近2期間におけるテレビ事業収入の状況は次のとおりである。

(単位 千円)

科目	第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)		第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	
	金額	1ヵ月平均	金額	1ヵ月平均
営業収入	9,125,637	1,303,662	16,047,219	1,337,268

(B) テレビ映画等の配給本数

最近2期間におけるテレビ映画等の配給本数は次のとおりである。

種別	第65期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)	第66期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)
テレビ映画等	533 本	829 本

(4) ビデオ事業部門

当期はテープソフト269作品、ディスクソフト215作品を発売したほか、ビデオソフトのレンタル向け販売も行った。

ビデオ事業収入の状況は次のとおりである。

(単位 千円)

科目	第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)		第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	
	金額	1ヵ月平均	金額	1ヵ月平均
営業収入	11,049,948	1,578,564	22,225,976	1,852,164

(5) 教育事業部門

当期は学校教材映画、社会教育映画、児童劇映画を計34本製作配給したほか、広報映画・展示映像等44本を受注製作し、また他社作品の配給も行った。

最近2期間における教育事業収入の状況は次のとおりである。

(単位 千円)

期別 科目	第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)		第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	
	金額	1ヵ月平均	金額	1ヵ月平均
営業収入	1,573,700	224,814	2,806,286	233,857

(6) 観光不動産事業部門

当期は、ホテル事業においては、大阪市に建設されたホテルを賃借した「天王寺東映ホテル」が昭和63年11月に直営方式により開業した。住宅事業においては、マンション400戸、1戸建住宅35戸を販売し、また賃貸マンションの経営等も行った。

(A) 営業実績

最近2期間における観光不動産事業収入の状況は次のとおりである。

(単位 千円)

期別 科目	第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)		第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	
	金額	1ヵ月平均	金額	1ヵ月平均
営業収入	8,529,452	1,218,493	25,549,728	2,129,144

(B) ホテルの状況

現有のホテルは次のとおりで、当社が経営を行いその営業に関する業務を当社の子会社に委託する方式(直営方式)、および施設を当社の関連会社に賃貸する方式(賃貸方式)をとっている。

ホテル名	業務受託又は賃借会社名
湯沢東映ホテル	株式会社 湯沢東映ホテル
南熱川東映ホテル	株式会社 東映ホテルチェーン
東映イン博多	
長崎東映ホテル	
天王寺東映ホテル	
※ 東映イン和歌山	株式会社 東映インエンタープライズ
※ 東映イン松山	
※ 新潟東映ホテル	
釧路東映ホテル	株式会社 釧路東映ホテル

(注) ※印は賃貸方式によるものである。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期に実施した設備投資の総額は38億8千9百万円で、その主なものは、興行業部門における「福岡東映劇場」敷地の取得、観光不動産事業部門における「天王寺東映ホテル」の開業である。

(2) 設備の概要

平成元年3月31日現在の設備の状況は次のとおりである。

(A) 総 括

名 称	敷 地		建 物		建物附属 設 備	機械及び 装 置	その 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	事 業 種 目	従 業 員 数	
	面 積	金 額	面 積	金 額							
事 務 所	本 社	1,290	496,454	10,920 (1,210)	409,713	106,941	14,957	38,594	1,066,662	会社全般の事務、 映画の企画、配 給、興行の業務	406
	関東支社					14,033	—	21,218	35,251	映画の配給	33
	関西支社	899	1,765	497	5,118	561	328	7,505	15,280	"	31
	中部支社	528	3,325	—	—	—	468	822	4,615	"	11
	九州支社	479	3,335	419 (194)	1,017	688	—	598	5,639	"	14
	北海道支社	—	—	190	35	1,468	—	953	2,457	"	5
	小 計	3,197	504,880	11,836 (1,594)	415,885	123,693	15,754	69,692	1,129,907		500
撮 影 所	東 京	73,488	3,223,305	69,676	4,441,462	856,943	98,125	229,643	8,849,480	映画の製作及び 施設の賃貸	84
	京 都	74,766	398,136	34,542	341,753	62,749	107,082	37,226	946,949	"	82
	小 計	148,255	3,621,442	104,218	4,783,216	919,692	205,208	266,870	9,796,430		166
劇 場	23,653 (9,238)	2,805,520	76,197 (15,894)	2,482,622	890,288	373,978	196,049	6,748,459	映画の興行	0	
ホ テ ル	14,290 (2,201)	158,028	39,252 (21,994)	3,559,228	1,450,354	175,243	806,695	6,149,550	ホテルの経営	0	
小倉東映会館	(1,834)	—	12,062	355,822	123,421	15,753	1,748	496,747	施設の賃貸	0	
広島東映 カントリークラブ	130,660 (676,411)	1,376,519	2,882	234,705	216,001	—	494,094	2,321,321	"	0	
そ の 他	24,884	994,321	8,747	1,308,109	87,773	4,089	51,932	2,446,226	賃貸施設及び 厚生施設他	0	
合 計	344,940 (689,684)	9,460,712	255,194 (39,482)	13,139,591	3,811,226	790,028	1,887,082	29,088,642		666	

- (注) 1. () 内は借用部分で合計には含まない。
 2. その他の有形固定資産とは構築物、車両運搬具および工具器具備品をいう。
 3. 所 在 地 本社および関東支社……………東京都中央区
 関 西 支 社……………大阪市北区
 中 部 支 社……………名古屋市中区
 九 州 支 社……………福岡市博多区
 北 海 道 支 社……………札幌市中央区
 東 京 撮 影 所……………東京都練馬区
 京 都 撮 影 所……………京都市右京区

なお、各劇場の所在地は(C)劇場の項に、各ホテルの所在地は(D)ホテルの項に、小倉東映会館および広島東映カントリークラブの所在地は(E)主要な賃貸設備の項にそれぞれ記載した。
 また、「その他」は、福岡市東区所在の賃貸施設「香椎テニススクール」(敷地 6,399㎡、178,795千円 建物2,747㎡、94,624千円)、京都市右京区所在の「ハイラーク双ヶ丘」(敷地 1,000㎡、212,833千円 建物1,344㎡、2,495千円)ほかの賃貸マンション等である。

(B) 撮 影 所

名称	建 物	機 械 装 置	有形固定資産帳簿価額
東 京 撮 影 所	鉄筋（鉄骨）及び木造 119 棟 延 69,676 m ² ス テ ー ジ 17 棟 ビデオスタジオ 2 棟 倉 庫（含 車 庫） 28 棟 録 音 室 1 棟 変 電 所 9 棟 その他大道具作業場、事務所、 技術館、ポンプ室等 118 棟	撮 影 機 19 台 録 音 機 39 台 照 明 器 具 1,170 台 映 写 機 9 台 その他クレーン移動車等	8,849,480千円 (内 訳) 建 物 4,441,462 設 備 856,943 構 築 物 214,511 機 械 装 置 98,125 車 両 運 搬 具 5,181 工 具 器 具 備 品 9,950 土 地 3,223,305
	土 地 73,488 m ²		
京 都 撮 影 所	鉄筋（鉄骨）及び木造 109 棟 延 34,542 m ² ス テ ー ジ 18 棟 サービスセンター 1 棟 展 示 館 2 棟 映 像 実 験 室 1 棟 倉 庫（含 車 庫） 17 棟 録 音 室 1 棟 変 電 所 13 棟 その他大道具作業場、事務所、 俳優会館、技術会館、厚生会 館等 56 棟	撮 影 機 23 台 録 音 機 28 台 照 明 器 具 361 台 映 写 機 12 台 その他クレーン移動車等	946,949千円 (内 訳) 建 物 341,753 設 備 62,749 構 築 物 26,459 機 械 装 置 107,082 車 両 運 搬 具 5,057 工 具 器 具 備 品 5,709 土 地 398,136
	土 地 74,766 m ²		

(C) 劇 場

種 別 名 称	所 在 地	建 物		土地面積 m ²	有形固定資産 帳簿価額 千円	収 容 員 人 (客席数)
		構 造	延 面 積 m ²			
浅草東映劇場	東 京 都 区 台 東 区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上4階建	2,985	(996)	88,964	500
浅草東映パラス劇場						499
浅草東映パラス・2						266
(東映会館) 丸の内東映劇場	東 京 都 区 中 央 区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下3階地上8階塔屋3階建	-	-	35,515	758
丸の内シャンゼリゼ						444

			㎡	㎡	千円	人
渋谷東映劇場	東京都 渋谷区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上3階建	2,726	1,204	291,792	658
渋谷松竹劇場						268
(新宿東映会館) 新宿東映劇場	東京都 新宿区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下2階地上4階建	4,318	1,024 (376)	271,950	754
新宿東映パラス劇場						432
新宿東映パラス・2						328
新宿東映パラス・3						48
五反田東映劇場	東京都 品川区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 10階建の内1、2階	632	133	63,244	280
五反田東映シネマ劇場						120
高田馬場東映劇場	東京都 新宿区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下2階地上5階建の内4階	(744)	-	38,157	353
高田馬場東映パラス劇場						132
横須賀東映劇場	神奈川県 横須賀市	鉄骨、鉄筋コンクリート造 7階建の内4、5、6階	(1,461)	-	7,856	312
横須賀東映パラス劇場						240
水戸東映シネマ1	茨城県 水戸市	鉄筋コンクリート造陸屋根 2階建	1,071	(909)	64,997	260
水戸東映シネマ2						160
高崎東映劇場	群馬県 高崎市	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建の内2、3階	(670)	-	1,877	374
(横浜東映会館) 伊勢佐木町東映劇場	横浜市 中区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建	1,950	783	189,988	395
小田原東映劇場	神奈川県 小田原市	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上3階建	1,188	(655)	25,139	549
静岡東映劇場	静岡県 静岡市	鉄筋コンクリート造鉄板瓦葺 3階建	2,100	1,249	142,631	608
静岡東映パラス劇場						269
沼津東映劇場	静岡県 沼津市	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建	1,754	988	69,013	431
沼津東映パラス劇場						410
浜松東映劇場	静岡県 浜松市	鉄骨、鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建の内1、2、 3、4階	(1,010)	-	93,773	222
浜松東映パラス劇場						222
盛岡東映劇場	岩手県 盛岡市	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上4階建	1,555	820	61,502	362
盛岡東映パラス劇場						223

			m ²	m ²	千円	人
仙台東映劇場	宮城県 仙台市	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上4階建	2,956	1,026	165,239	722
仙台東映パラス劇場						346
福島駅前東映劇場	福島県 福島市	鉄筋コンクリート造陸屋根 2階建	(558)	(518)	12,283	293
秋田東映劇場	秋田県 秋田市	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 7階建の内3、4階	(831)	-	8,141	324
秋田東映パラス劇場						215
青森東映シネマ1	青森県 青森市	鉄骨、鉄筋コンクリート造 地下2階地上7階塔屋1階建	3,900	602	637,429	270
青森東映シネマ2						244
千葉栄町東映劇場	千葉県 千葉市	鉄筋コンクリート造アスファルト トルイビング葺 4階建	3,631	1,558	267,210	456
千葉栄町東映パラス・1						190
千葉栄町東映パラス・2						168
新潟東映劇場	新潟県 新潟市	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上4階建	2,621	1,449	149,601	464
新潟東映パラス劇場						386
新潟東映ミラノ						202
長野東映劇場	長野県 長野市	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建	1,598	1,425	50,715	669
(大阪東映会館) 梅田東映劇場	大阪市区 大北区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上8階塔屋3階建	8,844	(1,818)	463,252	866
梅田東映パラス劇場						793
梅田東映パラス・2						240
道頓堀東映劇場	大阪市区 中央区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上3階建	2,663	1,001	221,042	660
道頓堀東映パラス劇場						320
大宮東映劇場	京都市区 中京区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上3階建	1,448	(808)	41,329	445
広島東映劇場	広島市区 中区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上4階建	2,541	893	125,392	718
広島東映パラス劇場						352
高知東映劇場	高知県 高知市	鉄骨、鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建の内地下1 階地上2、3、4、5階	(1,843)	(863)	7,195	497
高知東映パラス劇場						387

			m ²	m ²	千円	人
鳥取東映劇場	鳥取県市	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地上5階塔屋1階建の内1、3、4階	(994)	-	5,411	266
鳥取東映パラス劇場						266
(東映イン和歌山) 和歌山東映シネマ1	和歌山県市	鉄骨、鉄筋コンクリート造地下2階地上9階塔屋2階建の内地下1、2階	-	-	6,312	174
和歌山東映シネマ2						143
神戸東映劇場	神戸市区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上3階建	3,122	1,041	142,232	816
神戸東映パラス劇場						354
三宮東映劇場	神戸市区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上8階建の内5、6階	(1,532)	-	74,128	556
三宮東映プラザ						428
堺東銀座東映劇場	大阪府市	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上6階建の内3、4、5、6階	(1,067)	-	10,315	278
堺東銀座東映プラザ						296
堺東銀座東映パラス劇場						136
名古屋東映劇場	名古屋市区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上3階建	3,700	(1,536)	103,137	814
名古屋東映パラス劇場						297
名古屋東映パラス・2						140
豊橋東映シネマ1	愛知県市	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上4階建	2,637	852	128,185	320
豊橋東映シネマ2						196
津東映シネマ1	三重県市	鉄骨、鉄筋コンクリート造波型スレート葺 4階建	720	691	126,809	142
津東映シネマ2						110
富山東映劇場	富山県市	鉄骨、鉄筋コンクリート造波型鉄板葺 地下1階地上3階建	1,222	657	47,805	338
富山東映パラス劇場						158
金沢東映劇場	石川県市	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上3階建	1,319	(759)	38,380	273
金沢東映パラス劇場						217
福岡東映劇場	福岡市区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上4階建	2,237	768	1,581,479	597
福岡東映パラス劇場						223
福岡グランド劇場	福岡市区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下2階地上8階建の内5、6階	(716)	-	27,611	432

佐賀東映劇場	佐賀県 佐賀市	鉄骨、コンクリート造陸屋根 9階建の内3、4階	(486)	—	千円 4,168	人 300
(小倉東映会館) 小倉東映シネマ1	北九州市 小倉北区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下2階地上6階塔屋2階建	—	—	7,852	336
小倉東映シネマ2						186
熊本東映劇場	熊本県 熊本市	PS構造一部鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建の内2、3、4、5階	(1,680)	—	12,185	540
熊本東映パラス劇場						430
久留米東映劇場	福岡県 久留米市	鉄骨、鉄筋コンクリート造 5階建の内3、4階	(496)	—	14,335	320
鹿児島東映劇場	鹿児島県 鹿児島市	鉄筋コンクリート造 8階建の内2、3階	(367)	—	11,695	234
宮崎東映シネマ1	宮崎県 宮崎市	鉄骨、鉄筋コンクリート造 4階建の内3、4階	(1,439)	—	1,748	350
宮崎東映シネマ2						337
(長崎東映会館) 長崎東映シネマ1	長崎県 長崎市	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 陸屋根 地下1階地上3階建	1,689	724	361,526	194
長崎東映シネマ2						118
札幌東映劇場	札幌市 中央区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上3階建	2,538	1,004	186,950	452
札幌東映パラス劇場						336
札幌東映パラス・2						192
旭川東映劇場	北海道 旭川市	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸屋根 地下1階地上3階建	1,378	664	57,231	526
弘前東映劇場	青森県 弘前市	鉄筋コンクリート造 4階建	1,398	820	38,024	656
釧路東映劇場	北海道 釧路市	鉄筋コンクリート造 4階建	1,154	752	46,179	545
函館東映シネマ1	北海道 函館市	鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建	1,576	890	82,964	256
函館東映シネマ2						206
帯広東映劇場	北海道 帯広市	鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階建	1,019	635	36,549	532
合計			76,197 (15,894)	23,653 (9,238)	6,748,459	36,120

- (注) 1. () 内は借用部分で合計には含まない。
2. 有形固定資産帳簿価額は各劇場の映写機、整流器、冷暖房用設備、自家用発電設備の機械設備を含む。
3. 上記の劇場のうち「弘前東映劇場」「釧路東映劇場」「函館東映シネマ1」「函館東映シネマ2」および「帯広東映劇場」は子会社等に賃貸している。なお、「旭川東映劇場」は平成元年4月1日から子会社に賃貸した。
4. 上記の劇場のうち、東映会館内の「丸の内東映劇場」「丸の内シャンゼリゼ」、東映イン和歌山内の「和歌山東映シネマ1」「和歌山東映シネマ2」および小倉東映会館内の「小倉東映シネマ1」「小倉東映シネマ2」の建物延面積、土地面積および建物・土地の有形固定資産帳簿価額は、それぞれ東映会館((A)総括の本社)、東映イン和歌山((D)ホテル)および小倉東映会館((E)主要な賃貸設備)に含めて記載した。

(D) ホテル

種別 名称	所在地	建物		土地面積	有形固定資産 帳簿価額	摘要
		構造	延面積			
湯沢東映ホテル	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	鉄骨、鉄筋コンクリート造 地上7階塔屋1階建 他1棟	12,773	3,060	2,040,145	
南熱川東映ホテル	静岡県 賀茂郡 東伊豆町	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸 屋根 地上9階塔屋2階一部 5階建	4,866	5,552	350,448	
東映イン博多	福岡市 中央区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸 屋根 地上13階塔屋1階建	3,594	598	194,385	
長崎東映ホテル	長崎県 長崎市	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸 屋根 地下1階地上13階建の 内1階の一部、3~13階	(7,467)	-	118,643	
天王寺東映ホテル	大阪市 天王寺区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸 屋根 地下2階地上13階塔屋 1階建	(8,936)	-	318,126	
東映イン和歌山	和歌山県 和歌山市	鉄骨、鉄筋コンクリート造 地下2階地上9階塔屋2階建	4,520	752	899,936	
東映イン松山	愛媛県 松山市	鉄骨、鉄筋コンクリート造 地上8階塔屋2階建	4,376	(2,201)	622,901	
新潟東映ホテル	新潟県 新潟市	鉄筋コンクリート造陸屋根 地上9階塔屋3階建 他1棟	9,123	4,327	1,559,763	
釧路東映ホテル	北海道 釧路市	鉄骨、鉄筋コンクリート造 地下1階地上11階塔屋2階建 の内1、2階の一部、3~11階	(5,591)	-	45,199	
合計			39,252 (21,994)	14,290 (2,201)	6,149,550	

(注) 1. () 内は借用部分で合計には含まない。

2. 有形固定資産帳簿価額は冷暖房用設備、自家用発電設備、エレベーターおよびリフト設備の機械設備を含む。

(E) 主要な賃貸設備

種別 名称	所在地	建物		土地面積	有形固定資産 帳簿価額	摘要
		構造	延面積			
プラットフォーム大泉	東京都 練馬区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸 屋根 地下1階地上5階塔屋 2階建 他2棟	43,629	20,411	4,940,471	
東映太秦映画村	京都市 右京区	鉄骨、鉄板葺平家建 他3棟	2,808	29,464	94,908	
小倉東映会館	北九州市 小倉北区	鉄骨、鉄筋コンクリート造陸 屋根 地下2階地上6階塔屋 2階建	12,062	(1,834)	496,747	
広島東映カントリークラブ	広島県 東広島市	鉄骨、鉄筋コンクリート造 2階建クラブハウス 他12棟	2,882	130,660 (676,411)	2,321,321	18ホールズ

(注) 1. 主要な賃貸設備には、上記のほか(D)ホテルの項に記載した「東映イン和歌山」「東映イン松山」および「新潟東映ホテル」がある。

2. () 内は借用部分である。

3. 有形固定資産帳簿価額は冷暖房用設備、エレベーターおよびエスカレーター設備等の機械設備、排水溝等の構築物を含む。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

第67期上半期（平成元年4月1日～平成元年9月30日）において、撮影所・劇場・ホテル等の建物・設備整備補修工事688,210千円を予定している。なお、この所要額はすべて自己資金でまかなう予定である。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、金額の表示については千円未満を切り捨てて表示している。

2. 決算期の変更について

昭和62年11月27日開催の第64期定時株主総会決議により決算期を8月31日から3月31日に変更した。したがって第65期事業年度は、昭和62年9月1日から昭和63年3月31日までの7カ月間になっている。

3. 監査報告書について

第65期事業年度及び第66期事業年度の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づきセンチュリー監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受取った。

監 査 報 告 書


東 映 株 式 会 社


取締役社長 岡 田 茂 殿


作 成 日 昭 和 6 3 年 6 月 2 9 日

事務所所在地 東京都港区芝大門1丁目1番3号
日本赤十字社ビル

事務所名 センチュリー監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤光男 
関与社員

代表社員 公認会計士 石井清之 
関与社員

関与社員 公認会計士 佐々誠一 

電 話 (03)578局1910番(代表)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東映株式会社の昭和62年9月1日から昭和63年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東映株式会社の昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 9605

監 査 報 告 書


東 映 株 式 会 社


取 締 役 社 長 岡 田 茂 殿


作 成 日 平 成 元 年 6 月 2 9 日

事 務 所 所 在 地 東 京 都 港 区 芝 大 門 1 丁 目 1 番 3 号
日 本 赤 十 字 社 ビ ル

事 務 所 名 セ ン チ ュ リ ー 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 光 男 
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 石 井 清 之 
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 佐 々 誠 一 

電 話 (0 3) 5 7 8 局 1 9 1 0 番 (代 表)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東映株式会社の昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東映株式会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 9605

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 65 期 (昭和63年3月31日)			第 66 期 (平成元年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 産 の 部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金※1		14,555,354			13,010,587	
2. 受取手形		3,153,256			3,700,521	
3. 売掛金※2		7,205,017			9,179,961	
4. 有価証券※3		1,154,806			1,201,010	
5. 自己株式		—			4,483	
6. 製作物品		160,745			412,562	
7. 16ミリ作品		254,679			298,948	
8. 仕掛品		3,078,708			2,510,494	
9. 貯蔵品		915,448			899,679	
10. 不動産業土地建物※4		22,877,239			21,900,737	
11. 前渡金		253,804			62,293	
12. 前払費用		281,432			318,178	
13. 未収収益		241,735			704,407	
14. 関係会社短期貸付金		501,595			235,000	
15. 関係会社立替金		1,330,606			—	
16. 預託金		—			1,600,000	
17. その他		240,702			535,481	
18. 貸倒引当金		△ 66,640			△ 74,503	
流動資産合計		56,138,493	58.2		56,499,843	56.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物※5	26,099,987			27,029,384		
減価償却累計額	9,228,341	16,871,645		10,078,565	16,950,818	
2. 構築物	1,438,749			1,549,710		
減価償却累計額	510,370	928,378		588,976	960,733	
3. 機械装置	3,141,815			3,314,730		
減価償却累計額	2,402,269	739,546		2,524,702	790,028	
4. 車両運搬具	130,556			142,022		
減価償却累計額	89,034	41,521		87,007	55,015	
5. 工具器具備品	2,165,179			2,575,752		
減価償却累計額	1,439,844	725,334		1,704,419	871,333	
6. 土地※6		7,826,036			9,460,712	
7. 建設仮勘定		15,000			72,000	
有形固定資産合計		27,147,463	28.2		29,160,642	29.4

(単位 千円)

期 別 科 目	第 65 期 (昭和63年3月31日)		第 66 期 (平成元年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 借地権	515,836		503,979	
2. その他	130,481		121,255	
無形固定資産合計	646,318	0.7	625,234	0.6
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※7	3,401,784		3,543,065	
2. 関係会社株式	1,294,613		1,292,113	
3. 長期貸付金	1,571,803		1,141,200	
4. 従業員貸付金	297,150		251,875	
5. 関係会社長期貸付金	50,547		107,222	
6. 長期前払費用	9,664		7,409	
7. 関係会社長期未収金	679,577		678,747	
8. 長期金銭信託※8	600,000		600,000	
9. 差入保証金	4,854,106		6,057,876	
10. その他	305,862		110,162	
11. 貸倒引当金	△ 689,608		△ 667,841	
投資その他の資産合計	12,375,501	12.8	13,121,833	13.2
固定資産合計	40,169,282	41.7	42,907,710	43.2
Ⅲ 繰延資産				
1. 社債発行費	56,103		—	
繰延資産合計	56,103	0.1	—	—
資産合計	96,363,879	100.0	99,407,553	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	10,842,683		11,457,601	
2. 買掛金	2,422,124		3,125,717	
3. 短期借入金※9	15,925,000		17,820,000	
4. 一年以内に償還する社債※10	3,042,800		4,354,000	
5. 一年以内に返済する長期借入金※11	2,270,000		1,535,000	
6. 未払金※12	2,828,921		3,655,593	
7. 未払事業税等	435,000		554,800	
8. 未払法人税等	1,714,551		1,754,629	
9. 未払費用※13	368,441		703,565	
10. 前受金	2,376,897		1,232,212	
11. 預り金	503,551		494,764	
12. 前受収益	261,800		261,800	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 65 期 (昭和63年 3 月 31 日)		第 66 期 (平成元年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
13. 賞 与 引 当 金	611,000	%	620,000	%
14. 従 業 員 預 り 金	771,968		83,014	
15. 固定資産関係支払手形	1,375,733		776,834	
16. 固定資産関係未払金	183,771		249,548	
流動負債合計	45,934,243	47.7	48,679,083	49.0
II 固 定 負 債				
1. 社 債※10	12,227,200		7,873,200	
2. 長 期 借 入 金※11	2,455,000		5,420,000	
3. 長 期 未 払 金※12	640,000		540,000	
4. 長 期 納 税 引 当 金	126,000		294,000	
5. 退 職 給 与 引 当 金	3,047,784		3,263,157	
6. 預 り 保 証 金※14	9,758,209		9,856,781	
7. 長 期 前 受 収 益	850,850		589,050	
固定負債合計	29,105,044	30.2	27,836,188	28.0
負債合計	75,039,288	77.9	76,515,272	77.0
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	8,439,955	8.8	8,532,506	8.6
II 資 本 準 備 金	2,035,975	2.1	2,128,526	2.1
III 利 益 準 備 金	1,786,251	1.8	1,878,624	1.9
IV その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	6,506,000	6.7	6,606,000	6.6
2. 当 期 未 処 分 利 益 金	2,556,408	2.7	3,746,624	3.8
その他の剰余金合計	9,062,408	9.4	10,352,624	10.4
資 本 合 計	21,324,591	22.1	22,892,281	23.0
負債及び資本合計	96,363,879	100.0	99,407,553	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)			第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高			%			%
1. 製作配給業収入	12,889,878			23,783,969		
2. 興行業収入	7,825,244			11,957,735		
3. テレビ事業収入	9,125,637			16,047,219		
4. ビデオ事業収入	11,049,948			22,225,976		
5. 教育事業収入	1,573,700			2,806,286		
6. 観光不動産事業収入	8,529,452	50,993,861	100.0	25,549,728	102,370,916	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製作配給業原価	8,150,106			15,557,715		
2. 興行業原価	4,215,978			6,273,828		
3. テレビ事業原価	8,117,667			13,826,781		
4. ビデオ事業原価	9,149,932			18,337,587		
5. 教育事業原価	991,699			1,777,317		
6. 観光不動産事業原価	5,277,633	35,903,017	70.4	18,383,332	74,156,563	72.4
売 上 総 利 益		15,090,844	29.6		28,214,353	27.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 宣 伝 費	1,751,332			2,996,809		
2. 販 売 手 数 料	751,061			1,806,173		
3. 人 件 費	2,520,061			4,990,749		
4. 賞与引当金繰入額	514,441			522,019		
5. 退職給与引当金繰入額	98,025			232,709		
6. 事業税及び事業所税	455,000			792,000		
7. 貸倒引当金繰入額	6,600			71,080		
8. 減 価 償 却 費	455,423			951,884		
9. 委 託 手 数 料※1	4,279,257			7,995,348		
10. そ の 他	1,130,657	11,961,862	23.5	1,921,739	22,280,514	21.8
営 業 利 益		3,128,981	6.1		5,933,838	5.8
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	431,155			615,134		
2. 受 取 配 当 金	116,140			249,124		
3. 有 価 証 券 売 却 益	125,203			535,293		
4. そ の 他	72,904	745,403	1.5	107,368	1,506,920	1.4
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	589,725			1,087,493		
2. 社 債 利 息	318,282			403,903		
3. 社債発行費償却	56,103			56,103		
4. 貸倒引当金繰入額	270,040			671,264		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)			第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
5. 諸 税	55,416		%	33,131		%
6. そ の 他	90,229	1,379,797	2.7	247,930	2,499,826	2.4
経 常 利 益		2,494,587	4.9		4,940,931	4.8
VI 特 別 利 益 ※2						
1. 固 定 資 産 売 却 益	74,096	74,096	0.1	276,635	276,635	0.3
VII 特 別 損 失 ※3						
1. 貸 倒 損 失				178,281	178,281	0.2
税引前当期純利益		2,568,683	5.0		5,039,285	4.9
法人税及び住民税		1,810,000	3.5		2,720,000	2.6
当 期 純 利 益		758,683	1.5		2,319,285	2.3
前 期 繰 越 利 益 金		1,797,725			1,893,440	
中 間 配 当 額		—			423,729	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		—			42,372	
当 期 未 処 分 利 益 金		2,556,408			3,746,624	

売上原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)		第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 製作配給業原価		%		%	
(1) 製作原価	349,697		731,333		
人件費					
諸経費	928,876		3,606,714		
当期総製作費		1,278,573		4,338,047	
当期買取作品		1,014,745		776,766	
期首仕掛品繰越高		1,258,391		561,378	
期末仕掛品繰越高		△ 561,378		△ 1,014,600	
当期製作品製作原価		2,990,332		4,661,591	
期首製作品繰越高		311,680		160,745	
期末製作品繰越高		△ 160,745		△ 412,562	
当期製作原価		3,141,267		4,409,774	
(2) その他の原価					
プリント費	493,413		853,252		
その他の経費	4,713,435		9,131,863		
当期総原価		5,206,849		9,985,115	
期首仕掛品繰越高		2,001,383		2,199,394	
期末仕掛品繰越高		△ 2,199,394		△ 1,036,568	
当期その他の原価		5,008,838		11,147,941	
当期製作配給業原価		8,150,106	22.7	15,557,715	21.0
II 興行業原価					
(1) 映画料		3,319,986		5,074,398	
(2) 売店原価		895,992		1,199,430	
当期興行業原価		4,215,978	11.7	6,273,828	8.5
III テレビ事業原価					
(1) テレビ映画買取原価他		8,117,667		13,826,781	
当期テレビ事業原価		8,117,667	22.6	13,826,781	18.6
IV ビデオ事業原価					
(1) ビデオ商品買取原価		9,149,932		18,337,587	
当期ビデオ事業原価		9,149,932	25.5	18,337,587	24.7

(単位 千円)

期 別 科 目	第 65 期 (自 昭和62年9月1日 至 昭和63年3月31日)		第 66 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
V 教育事業原価		%		%
(1) 製作販売原価				
当期総製作費	439,903		800,364	
プリント費	457,720		787,099	
期首仕掛品繰越高	142,989		139,920	
期末仕掛品繰越高	△ 139,920		△ 137,076	
当期作品原価	900,693		1,590,307	
期首作品繰越高	211,265		254,679	
期末作品繰越高	△ 254,679		△ 298,948	
当期製作販売原価	857,278		1,546,038	
(2) ビデオ・スライド等販売原価	134,420		231,279	
当期教育事業原価	991,699	2.8	1,777,317	2.4
VI 観光不動産事業原価				
(1) 不動産業原価				
期首土地建物棚卸高	14,844,290		22,877,239	
当期仕入高	11,931,736		13,660,731	
期末土地建物棚卸高	△22,877,239		△21,900,737	
不動産販売原価	3,898,787		14,637,233	
不動産賃貸原価	208,780		545,422	
当期不動産業原価	4,107,568		15,182,656	
(2) ホテル業原価	603,218		1,409,281	
(3) 関連事業原価	566,846		1,791,395	
当期観光不動産事業原価	5,277,633	14.7	18,383,332	24.8
当期売上原価	35,903,017	100.0	74,156,563	100.0

(注)

第 65 期	第 66 期
<p>1. 製作原価計算方法</p> <p>(1) 製作配給業製作原価</p> <p>(イ) 原価計算の方法は作品別個別原価計算を採用し、間接費は撮影日数により配賦しているほか、撮影のない期間の費用 231,429千円はその他の原価に含めて計上した。</p> <p>(ロ) 製作原価は法人税法施行規則に基づく原価率に準じた金額(半期毎に取得原価の85%、ただし当期は7カ月決算のため3月封切分については60%)と製作品繰越高(前期未償却残存額)の合計額である。</p> <p>(2) 教育事業製作販売原価</p> <p>(イ) 原価計算の方法は作品別個別原価計算を採用している。</p> <p>(ロ) 製作販売原価は法人税法施行令の規定による定率償却の方法を採用している。</p> <p>2. 製作配給業原価のうち、製作原価の人件費及びその他の原価のその他の経費には賞与引当金繰入額 96,558千円、退職給与引当金繰入額24,782千円を含んでいる。</p>	<p>1. 製作原価計算方法</p> <p>(1) 製作配給業製作原価</p> <p>(イ) 原価計算の方法は作品別個別原価計算を採用し、間接費は撮影日数により配賦しているほか、撮影のない期間の費用 362,485千円はその他の原価に含めて計上した。</p> <p>(ロ) 製作原価は法人税法施行規則に基づく原価率に準じた金額(半期毎に取得原価の85%)と製作品繰越高(前期未償却残存額)の合計額である。</p> <p>(2) 教育事業製作販売原価</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 同 左</p> <p>2. 製作配給業原価のうち、製作原価の人件費及びその他の原価のその他の経費には賞与引当金繰入額 97,980千円、退職給与引当金繰入額 115,837千円を含んでいる。</p>

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 65 期 (昭和63年6月29日) (株主総会承認)		第 66 期 (平成元年6月29日) (株主総会承認)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		2,556,408		3,746,624
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	50,000		64,000	
2. 配 当 金	493,468		636,318	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	19,500 (2,600)		39,000 (5,200)	
4. 任意積立金 別途積立金	100,000	662,968	500,000	1,239,318
III 次期繰越利益金		1,893,440		2,507,305

(注) 配当金は下記のとおりである。

第 65 期 1株につき3円50銭

第 66 期 1株につき7円50銭 (但し中間配当金3円を含む。年15%)

重要な会計方針

第 65 期	第 66 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製作品、16ミリ作品、仕掛品、不動産業土地建物 個別法による原価法 ただし、製作品は法人税法の規定により期末前6カ月以内封切の映画にかかる取得原価の15%を計上している。 なお、当期は7カ月決算のため、法人税法の規定により、3月封切の映画にかかる取得原価の40%を計上している。</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、大規模の賃貸資産については定額法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は商法の規定による均等額を償却している。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額及び債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、法人税法の規定による支給対象期間基準の限度相当額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 なお、金銭の信託で単独運用している有価証券の評価基準は銘柄別の移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製作品、16ミリ作品、仕掛品、不動産業土地建物 個別法による原価法 ただし、製作品は法人税法の規定により期末前6カ月以内封切の映画にかかる取得原価の15%を計上している。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 「外貨建取引等会計処理基準」に基づいて換算している。 なお、当期においては為替相場に著しい変動が生じたと認められるため、アメリカドル建長期金銭債権については、決算日為替相場により換算を行った。これによる換算差損 130,510千円は営業外費用その他に含めて表示している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左</p>

第 65 期	第 66 期
<p>長期納税引当金 外貨建社債につき、長期為替予約が付されたことに伴い計上した為替差益に対して将来納付する事業税、法人税及び住民税の見積額を計上している。なお、事業税に係る部分20,000千円は、販売費及び一般管理費の事業税等に含めて計上し、法人税及び住民税に係る部分78,000千円は、法人税及び住民税に含めて計上している。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職金に充てるため、法人税法の規定により設定している。当期繰入額は税法に定める繰入限度額に対して100%であり、残高基準は自己都合による退職に基づく期末要支給額に対して $\frac{40}{100}$ である。</p> <p>7. 外貨建社債の為替予約に伴う処理 長期為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該予約差額のうち当期配分類は営業外費用社債利息より55,091千円減額し、残額97,625千円は営業外収益受取利息に計上している。 また、次期以降の配分類 1,112,650千円は前受収益及び長期前受収益として貸借対照表に計上している。</p>	<p>長期納税引当金 外貨建社債につき、長期為替予約が付されたことに伴い計上した為替差益に対して将来納付する事業税、法人税及び住民税の見積額を計上している。なお、事業税に係る部分35,000千円は、販売費及び一般管理費の事業税及び事業所税に含めて計上し、法人税及び住民税に係る部分 133,000千円は、法人税及び住民税に含めて計上している。</p> <p>退職給与引当金 同 左</p> <p>7. 外貨建社債の為替予約に伴う処理 長期為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。 なお、当該予約差額のうち当期配分類は営業外費用社債利息より98,186千円減額し、残額 163,613千円は営業外収益受取利息に計上している。 また、次期以降の配分類850,850千円は前受収益及び長期前受収益として貸借対照表に計上している。</p>

表示方法の変更

第 65 期	第 66 期
—	<p>貸借対照表の関係会社立替金は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示している。 なお、当期の関係会社立替金は385,493千円である。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 65 期				第 66 期			
1. (※2) (※3) (※7) (※10) (※12) (※13) 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は 下記のとおりである。				1. (※2) (※3) (※7) (※10) (※12) (※13) 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は 下記のとおりである。			
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額		科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	
売 掛 金	US\$	千 30	千円 3,809	売 掛 金	US\$	千 148	千円 19,481
有 価 証 券	US\$ A\$	320 1,916	46,850 199,647	有 価 証 券	US\$ A\$	320 1,916	46,850 199,647
投資有価証券	US\$	1,206	303,957	投資有価証券	US\$	1,081	141,860
未 払 金	US\$ F.Fr	17 31	2,217 705	未 払 金	US\$ F.Fr	790 31	105,286 658
未 払 費 用	DM S.Fr US\$	27 1,080 568	2,139 102,381 77,840	未 払 費 用	DM US\$	27 567	2,135 74,935
社 債	DM S.Fr US\$	50,000 20,000 50,000	3,914,000 2,262,800 5,853,200	社 債	DM US\$	50,000 50,000	3,914,000 5,853,200
<p>未払費用の一部及び社債については為替予約が付されておきこれらの外貨建債務は予約レートにより円換算している。</p> <p>なお、投資有価証券の決算日為替相場による換算額は149,981千円(貸借対照表計上額303,957千円)である。また、US\$はアメリカドル、A\$はオーストラリアドル、F.Frはフランスフラン、DMはドイツマルク、S.Frはスイスフランである。</p>				<p>未払費用の一部及び社債については為替予約が付されておきこれらの外貨建債務は予約レートにより円換算している。</p> <p>なお、投資有価証券の決算日為替相場による換算額は141,860千円(貸借対照表計上額141,860千円)である。また、US\$はアメリカドル、A\$はオーストラリアドル、F.Frはフランスフラン、DMはドイツマルクである。</p>			
2. 担保に供している資産及び担保付債務				2. 担保に供している資産及び担保付債務			
(1) 担 保 資 産				(1) 担 保 資 産			
(※1) 預 金		1,600,000	千円	(※1) 預 金		1,460,000	千円
(※4) 不動産業土地建物		6,031,689	千円	(※4) 不動産業土地建物		8,060,486	千円
(※5) 建 物		10,001,837	千円	(※5) 建 物		9,840,638	千円
(※6) 土 地		1,360,678	千円	(※6) 土 地		1,360,678	千円
(※7) 投資有価証券		327,458	千円	(※7) 投資有価証券		326,381	千円
(※8) 長期金銭信託		600,000	千円	(※8) 長期金銭信託		600,000	千円
	計	19,921,662	千円		計	21,648,184	千円
上記土地、建物について工場財団1,300,399千円を設定し社債の担保に供している。				上記土地、建物について工場財団1,277,841千円を設定し社債の担保に供している。			

第 65 期		第 66 期	
(2) 担保付債務		(2) 担保付債務	
(※9) 短期借入金	14,725,000 千円	(※9) 短期借入金	16,930,000 千円
(※10) 社債 (1年以内の償還) (予定額を含む)	15,270,000 千円 (3,042,800 千円)	(※10) 社債 (1年以内の償還) (予定額を含む)	12,227,200 千円 (4,354,000 千円)
(※11) 長期借入金 (1年以内の返済) (予定額を含む)	4,725,000 千円 (2,270,000 千円)	(※11) 長期借入金 (1年以内の返済) (予定額を含む)	6,955,000 千円 (1,535,000 千円)
(※12) 長期未払金 (1年以内の支払) (予定額を含む)	740,000 千円 (100,000 千円)	(※12) 長期未払金 (1年以内の支払) (予定額を含む)	640,000 千円 (100,000 千円)
(※14) 預り保証金	6,056,688 千円	(※14) 預り保証金	6,043,355 千円
関係会社の債務	2,200,000 千円	関係会社の債務	2,060,000 千円
計	43,716,688 千円	計	44,855,555 千円
3. 会社が発行する株式の総数	240,000 千株	3. 会社が発行する株式の総数	240,000 千株
発行済株式の総数	140,990 千株	発行済株式の総数	141,404 千株
4. 関係会社に係る注記		4. 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。	
受取手形	1,065,741 千円	受取手形	1,623,470 千円
売掛金	1,344,688 千円	売掛金	1,631,747 千円
支払手形	6,726,509 千円	支払手形	7,668,312 千円
買掛金	1,491,175 千円	買掛金	1,829,503 千円
未払金	1,308,576 千円	未払金	1,679,147 千円
預り保証金	2,814,705 千円	預り保証金	2,814,705 千円
5. 偶発債務		5. 偶発債務	
下記会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。		下記会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。	
愛時資(株)	3,140,000 千円	東映興業不動産(株)	2,611,721 千円
東映興業不動産(株)	3,137,683 千円	(株)テイ・アンド・テイ映画興行	746,250 千円
(株)テイ・アンド・テイ映画興行	700,000 千円	東映貿易(株)	497,040 千円
東映貿易(株)	585,083 千円	(株)小倉東映会館	490,000 千円
(株)小倉東映会館	469,000 千円	ト-エ-ハウジング協同組合	315,000 千円
ト-エ-ハウジング協同組合	416,950 千円	東映シーエム(株)	246,163 千円
東映ビデオ(株)	390,500 千円	三映印刷(株)	63,059 千円
東映シーエム(株)	203,251 千円	(株)東映大泉ビデオスタジオ	60,000 千円
(株)東映住宅センター	125,000 千円	(株)東映住宅センター	50,000 千円
三映印刷(株)	96,040 千円	従業員	33,245 千円
従業員	53,407 千円	(株)タバック	5,050 千円
その他(2社)	30,100 千円	計	5,117,529 千円
計	9,347,016 千円		

(損益計算書関係)

第 65 期	第 66 期								
<p>1. (※1) 委託手数料は直営劇場及びホテルの営業他につき関係会社等に支払った業務の委託手数料である。</p> <p>2.(1)売上原価に属する費用で関係会社との取引により発生したもののうち商品の仕入高は14,856,531千円である。</p> <p>(2)関係会社との取引により発生した収益は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">57,256 千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">41,146 千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. (※2) 固定資産売却益は新潟県北蒲原郡安田町土地の一部及び新潟東映ホテル敷地一部の売却益である。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 法人税及び住民税には土地譲渡に係る特別税率によるものが含まれている。</p>	受 取 利 息	57,256 千円	受 取 配 当 金	41,146 千円	<p>1. (※1) 委託手数料は直営劇場及びホテルの営業他につき関係会社等に支払った業務の委託手数料である。</p> <p>2.(1)売上原価に属する費用で関係会社との取引により発生したもののうち商品の仕入高は27,092,493千円である。</p> <p>(2)関係会社との取引により発生した収益は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">73,421 千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">68,482 千円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用の貸倒引当金繰入額には関係会社長期未収金に係る個別引当額660,000 千円が含まれている。</p> <p>4. (※2) 固定資産売却益は新潟県北蒲原郡安田町土地及び香川県高松市土地の売却益である。</p> <p>5. (※3) 貸倒損失は関係会社の清算に伴い発生したものである。</p> <p>6. _____</p>	受 取 利 息	73,421 千円	受 取 配 当 金	68,482 千円
受 取 利 息	57,256 千円								
受 取 配 当 金	41,146 千円								
受 取 利 息	73,421 千円								
受 取 配 当 金	68,482 千円								

(1株当たり情報)

	第 65 期	第 66 期
1株当たり純資産額	151 円 25 銭	161 円 89 銭
1株当たり当期純利益金額	5 円 41 銭	16 円 42 銭

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

(イ) 有 価 証 券

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		三 菱 化 成 (株)	円 50	株 200,000	千円 244,700	千円 244,700
	日 本 電 信 電 話 (株)	50,000	84	189,897	189,897	
	新 光 電 気 工 業 (株)	50	6,000	16,845	16,845	
	(株) 京 業 銀 行	50	10,000	13,320	13,320	
	計		216,084	464,762	464,762	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	第1回アフリカ開発銀行債	千円 250,000	千円 249,750	千円 249,750		
	フランス貿易銀行デュアル債	100,000	100,000	100,000		
	第1回中国銀行デュアル債	50,000	50,000	50,000		
	オーストラリア国債	A\$ 2,000,000	199,647	199,647		
	第1回東洋信託銀行転換社債	40,000	40,000	40,000		
	第6回阪急電鉄転換社債	20,000	20,000	20,000		
	第7回日新製鋼転換社債	20,000	20,000	20,000		
	第1回東京電力転換社債	10,000	10,000	10,000		
	計		689,397	689,397		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
	凸版印刷(株)ドル建ワラント	千円 24,547	千円 24,547			
	大和団地(株)ドル建ワラント	22,303	22,303			
	計	46,850	46,850			
合 計			1,201,010			

(ロ) 投資有価証券

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		円	株	千円	千円		
株	(株)住友銀行	50	6,255,669	540,516	540,516		
	(株)三井銀行	50	1,748,033	286,050	286,050		
	東京急行電鉄(株)	50	1,235,850	225,716	225,716		
	日本電波塔(株)	500	323,500	196,317	196,317		
	三井信託銀行(株)	50	703,136	167,713	167,713		
	(株)大和銀行	50	687,500	164,205	164,205		
	(株)西友	50	100,000	114,569	114,569		
	野村證券(株)	50	800,177	104,822	104,822		
	(株)東海銀行	50	152,803	80,593	80,593		
	(株)東京放送	50	31,500	66,600	66,600		
	北海道テレビ放送(株)	500	100,000	50,000	50,000		
	日通工(株)	50	12,650	46,701	46,701		
	(株)広島銀行	50	200,000	44,336	44,336		
	日本航空(株)	500	93,526	41,828	41,828		
	(株)長谷工コーポレーション	50	93,170	41,817	41,817		
	愛時資(株)	50,000	800	40,000	40,000		
	(株)豊栄土地開発	500	79,200	36,600	36,600		
	K O A (株)	50	30,000	36,334	36,334		
	式	(株)東急レクリエーション	50	97,274	34,532	34,532	
		ワシントンホテル(株)	500	28,800	26,400	26,400	
日本衛星放送(株)		50,000	520	26,000	26,000		
(株)新潟放送		500	25,680	25,680	25,680		
(株)広島総合銀行		50	110,000	24,200	24,200		
(株)バンダイ		50	13,200	23,000	23,000		
(株)後樂園スタジアム		50	5,000	19,015	19,015		
その他株式(46銘柄)			1,133,707	227,030	227,030		
計			14,061,695	2,690,581	2,690,581		
公社債・国債及び地方債		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	電信電話債券	2,080千円	2,043	2,043			
	割引国庫債券	10,000千円	8,351	8,351			
	フランスガス債	US\$ 700,000	147,406	76,456			
	フォーリンターゲット トレジャリーノート・ベシック	US\$ 500,000	124,963	65,403			
計		282,765	152,255				

	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
		千円	千円	
その他の 有価 証券	証券投資信託ニューセレクト'87	100,000	100,000	
	〃 ニュエクスレント'88	100,000	100,000	
	〃 債券株式ファンド'88-2	100,000	100,000	
	〃 セレクトファンドニューサービス	56,753	56,753	
	〃 バランスポートフォリオ'87	50,000	50,000	
	〃 インデックスコンビ'89-01	50,000	50,000	
	〃 ニュインデックス'89-03	50,000	50,000	
	〃 ニュメディア・ポートフォリオ	30,871	30,871	
	〃 フレッシュ'86	30,000	30,000	
	〃 インデックスポート'88-12	30,000	30,000	
	〃 ストラテジ・セレクト'88株式	25,000	25,000	
	〃 ストラテジ・セレクト'88債券	25,000	25,000	
	〃 大和新バランス'85	20,000	20,000	
	〃 その他(4銘柄)	32,604	32,604	
	計	700,229	700,229	
合 計			3,543,065	

(2) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	26,099,987	1,071,504	142,107	27,029,384	10,078,565	16,950,818	
構築物	1,438,749	119,359	8,398	1,549,710	588,976	960,733	
機械装置	3,141,815	263,600	90,685	3,314,730	2,524,702	790,028	
車両運搬具	130,556	32,562	21,096	142,022	87,007	55,015	
工具器具備品	2,165,179	479,378	68,805	2,575,752	1,704,419	871,333	
土地	7,826,036	1,934,974	300,297	9,460,712	—	9,460,712	
建設仮勘定	15,000	537,308	480,308	72,000	—	72,000	
合 計	40,817,324	4,438,687	1,111,698	44,144,313	14,983,671	29,160,642	

(注) 主な増加の内訳

建 物	荻窪他賃貸用マンション建物取得	404,929 千円
	劇場およびホテル改修	318,642 千円
土 地	福岡東映劇場敷地取得	1,486,250 千円
	荻窪他賃貸用マンション敷地取得	387,065 千円

(3) 無形固定資産明細表

当期増減額がいずれも無形固定資産の総額の $\frac{5}{100}$ 以下であるので財務諸表等規則第121条第2項の規定により記載を省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株 ㈱湯沢東映ホテル	50	196,550	66,000	66,000					196,550	66,000	66,000	子会社
㈱浅草東映劇場	20	7,500	50,000	50,000					7,500	50,000	50,000	"
㈱釧路東映ホテル	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	"
㈱福島駅前東映劇場	20	225,000	12,000	12,000					225,000	12,000	12,000	"
㈱浜松東映劇場	500	6,000	9,000	9,000					6,000	9,000	9,000	"
㈱東映大泉ビデオスタジオ	500	12,000	6,000	6,000					12,000	6,000	6,000	"
株 ㈱東映インテリア	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	"
中部東映興業㈱	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
㈱日本アーティスト	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	"
東興映画㈱	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	"
東映商事㈱	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	"
㈱名商エンタープライズ	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	"
九東商事㈱	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	"
㈱北日本エンタープライズ	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	"
東映クラシックフィルム㈱	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	"
東映太秦映像㈱	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	"
東都映画興行㈱	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	"
㈱秋田東映会館	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	"
堺東映興行㈱	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	"
㈱千葉東映会館	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	"
㈱和歌山東映劇場	50,000	20	1,000	1,000					20	1,000	1,000	"
東海東映興業㈱	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
信越東映興業㈱	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
東北東映興業㈱	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
関西東映興業㈱	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
式 ㈱大阪東映会館	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
㈱三宮東映劇場	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
㈱神戸東映劇場	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
㈱鳥取東映劇場	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
北陸東映興業㈱	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
九州東映興業㈱	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
㈱小倉東映劇場	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
㈱宮崎東映劇場	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
㈱熊本東映劇場	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取価	借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取価	借対照表計上額	
北海道東映興業(株)	円 500	株 1,000	千円 500	千円 500					株 1,000	千円 500	千円 500	子会社
(株)東映ホテルチェーン	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
(株)東映アド・クリエイティブ	50,000	20	1,000	1,000					20	1,000	1,000	"
(株)テイ・アンド・テイ映画興行	50,000	140	7,000	7,000					140	7,000	7,000	"
東映セントラルフィルム(株)	500	2,000	1,000	1,000			*2,000	*1,000	-	-	-	"
全国朝日放送(株)	50,000	5,022	572,860	572,860					5,022	572,860	572,860	関連会社
東映化学工業(株)	50	2,470,041	226,626	226,626					2,470,041	226,626	226,626	"
(株)小倉東映会館	500	199,900	99,950	99,950					199,900	99,950	99,950	"
東映シーエム(株)	500	50,000	31,958	31,958					50,000	31,958	31,958	"
東映貿易(株)	500	60,000	30,956	30,956					60,000	30,956	30,956	"
(株)東映京都スタジオ	500	50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	"
三映印刷(株)	500	45,000	22,500	22,500					45,000	22,500	22,500	"
テレビ朝日映像(株)	500	30,000	15,000	15,000					30,000	15,000	15,000	"
(株)東映エージェンシー	500	15,000	8,511	8,511					15,000	8,511	8,511	"
(株)日本産業映画センター	500	15,000	7,500	7,500					15,000	7,500	7,500	"
東映興業不動産(株)	500	15,000	7,500	7,500					15,000	7,500	7,500	"
東映ビデオ(株)	500	13,500	6,750	6,750					13,500	6,750	6,750	"
東映動画(株)	50	80,000	4,500	4,500					80,000	4,500	4,500	"
(株)東映住宅センター	500	8,000	4,000	4,000					8,000	4,000	4,000	"
(株)映画村エンタープライズ	50,000	40	2,000	2,000					40	2,000	2,000	"
(株)東映京都美術センター	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
(株)東映インエンタープライズ	50,000	25	1,250	1,250					25	1,250	1,250	"
(株)東映ゴルフ倶楽部	500	2,400	1,200	1,200					2,400	1,200	1,200	"
(株)タバック	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	"
(株)ファーベル大泉	500	4,000	2,000	2,000			2,000	1,000	2,000	1,000	1,000	"
(株)東映美術センター	500	3,000	901	901					3,000	901	901	"
(株)東映京都サービス	500	800	400	400					800	400	400	"
(株)東映京都芸能	500	800	400	400					800	400	400	"
(株)東映京都テレビ・プロダクション	500	400	200	200					400	200	200	"
(株)東映テレビ・プロダクション	500	250	125	125					250	125	125	"
(株)東友	500	22,000	11,000	22					22,000	11,000	22	"
(株)高原プロダクション	50,000	10	500	500			10	500	-	-	-	"
計		3,677,418	1,305,591	1,294,613			4,010	2,500	3,673,408	1,303,091	1,292,113	

(注) 1. 一つの関係会社の有価証券の総額と当該関係会社に対する債権の総額との合計額が資産の総額の 100分の1をこえるもの及び関係会社に対する債務の総額が負債及び資本の合計額の 100分の1をこえるもの。

東映商事株式会社 発行済株式の総数に対する所有割合100.00% 当社役員が兼務している。

株式会社東映ゴルフ倶楽部 // 40.00% //

東映ビデオ株式会社 // 25.00% //

全国朝日放送株式会社 // 20.93% //

2. 連結財務諸表に含まれていない関係会社のうち当社と密接な関係のある債務超過会社に関する状況。

株式会社東映インエンタープライズ

発行済株式の総数に対する所有割合は25.00%で当社役員が兼務している。

債権額は625,010千円である。

3. (※)は解散による減少である。

4. 東映興業不動産株式会社の株式については商法第241条第3項の規定により議決権を有しない。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(6) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金	千円	千円	千円	千円	
東映興業不動産(株)	416,411	405,350	586,762	235,000	返済期限 平成2年3月 利率 年 6.0%
九東商事(株)	80,000	—	80,000	—	
東北東映興業(株)	1,375	—	1,375	—	
東海東映興業(株)	885	—	885	—	
北海道東映興業(株)	642	—	642	—	
九州東映興業(株)	595	—	595	—	
(株)東映ホテルチェーン	320	—	320	—	
(株)秋田東映会館	285	—	285	—	
(株)千葉東映会館	284	—	284	—	
堺東映興行(株)	260	—	260	—	
(株)浅草東映劇場	200	—	200	—	
(株)小倉東映劇場	157	—	157	—	
(株)湯沢東映ホテル	100	—	100	—	
(株)大阪東映会館	80	—	80	—	
計	501,595	405,350	671,946	235,000	
長期貸付金					
九東商事(株)	—	80,000	10,000	70,000	返済期限 協 議 利率 年 8.0%
東興映画(株)	30,000	—	—	30,000	返済期限 協 議 利率 年 8.0%
東北東映興業(株)	3,694	1,384	1,201	3,877	返済期限 平成9年12月 利率 年 6.0%
九州東映興業(株)	—	2,635	1,850	785	返済期限 平成3年1月 利率 年 6.0%
北海道東映興業(株)	—	1,362	917	445	返済期限 平成2年7月 利率 年 6.0%
(株)東映ホテルチェーン	—	1,157	772	385	返済期限 平成3年1月 利率 年 6.0%
(株)千葉東映会館	—	570	230	340	返済期限 平成3年1月 利率 年 6.0%
(株)湯沢東映ホテル	—	913	593	320	返済期限 平成2年7月 利率 年 6.0%
(株)小倉東映劇場	—	455	140	315	返済期限 平成2年9月 利率 年 6.0%
堺東映興行(株)	—	430	170	260	返済期限 平成元年12月 利率 年 6.0%
東海東映興業(株)	—	1,260	1,040	220	返済期限 平成2年2月 利率 年 6.0%
東都映画興行(株)	—	230	80	150	返済期限 平成2年6月 利率 年 6.0%
(株)秋田東映会館	—	240	165	75	返済期限 平成元年8月 利率 年 6.0%
(株)浅草東映劇場	—	365	315	50	返済期限 平成元年5月 利率 年 6.0%
東映セントラルフィルム(株)	16,853	—	16,853	—	
計	50,547	91,002	34,327	107,222	

(7) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類、目的及び順位)	償還期限	摘要 (使途)
第8回4号 物上担保付 社債	昭和 53.10.25	千円 1,000,000	千円 1,000,000	千円 -	円銭 99.50	年 6.5%	A. 工場財団 (オープン・エンド・ モーゲージ) B. 目的物 (イ) 京都地方法務局嵯峨出 張所登記第20号工場財 団 (ロ) 東京法務局練馬出張所 登記第21号工場財団 C. 第1順位	昭和 63.10.25	設備資金
第9回 物上担保付 社債	昭和 56.7.27	2,000,000	880,000	(220,000) 1,120,000	円銭 99.25	年 8.2%	A. 不動産抵当 B. 目的物 (イ) 建物(当社所有映画館) 3棟 延 8,620.15 m ² (ロ) 土地(同上敷地) 3,390.22 m ² C. 第1順位	平成 3.7.26	"
第10回1号 物上担保付 社債	昭和 58.3.25	2,000,000	660,000	(220,000) 1,340,000	円銭 99.50	年 7.9%	A. 工場財団 (オープン・エンド・ モーゲージ) B. 目的物 (イ) 京都地方法務局嵯峨出 張所登記第20号工場財 団 (ロ) 東京法務局練馬出張所 登記第21号工場財団 C. 第2順位	平成 5.3.25	"
1988年満期 スイスフラン建 保証付利付 普通社債	昭和 58.5.17	2,284,392 (20,000千S.Fr)	2,284,392	-	額面金 額の 100%	年 6.0%	なし	昭和 63.5.17	"
1990年満期 ドイツマルク建 保証付分離 型新株引受 権付社債	昭和 60.3.25	3,929,554 (50,000千DM)	15,554	(3,914,000) 3,914,000 (50,000千DM)	額面金 額の 100%	年 3.875%	なし	平成 2.3.26	"
1992年満期 米貨建 保証付分離 型新株引受 権付社債	昭和 62.6.23	7,162,200 (50,000千US\$)	1,309,000	5,853,200 (50,000千US\$)	額面金 額の 100%	年 1.375%	なし	平成 4.6.23	"
合計		18,376,146	6,148,946	(4,354,000) 12,227,200					固定負債 計上額 千円 7,873,200

- (注) 1. () 内の数字は1年以内の償還予定額で流動負債に計上している。
2. 保証付外貨建社債については保証の担保として工場財団を設定し供している。
3. スイスフラン建普通社債の償還額の内21,592千円、ドイツマルク建新株引受権付社債の償還額15,554千円および米貨建新株引受権付社債の償還額1,309,000千円は予約による為替差益計上によるものである。
4. ドイツマルク建新株引受権付社債について
(1) 発行すべき株式の内容 当社記名式額面普通株式
(2) 株式の発行価額 448円
但し、行使価額は時価を下回る価額で新株式を発行する場合には調整される。
(3) 株式の発行価額の総額 3,832,464千円
(4) 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 3,765,013千円
(5) 行使請求期間 1985年4月30日から1990年3月19日まで

5. 米貨建新株引受権付社債について

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| (1) 発行すべき株式の内容 | 当社記名式額面普通株式 |
| (2) 株式の発行価額 | 1,023 円 |
| | 但し、行使価額は時価を下回る価額で新株式を発行する場合には調整される。 |
| (3) 株式の発行価額の総額 | 7,310,000 千円 |
| (4) 行使請求期間 | 1987年7月6日から1992年6月16日まで |

(8) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
住友銀行 銀座支店	(90,000) 90,000	—	90,000	—	使途 設備資金 返済期限 平成元年3月 昭和59年9月から分割返済 担保 固定資産
	(28,000) 328,000	—	28,000	(32,000) 300,000	使途 設備資金 返済期限 平成8年12月 昭和60年6月から分割返済 担保 固定資産
	(75,000) 712,500	—	75,000	(75,000) 637,500	使途 設備資金 返済期限 平成9年9月 昭和63年3月から分割返済 担保 固定資産
	—	400,000	—	400,000	使途 長期運転資金 返済期限 平成3年7月 平成3年7月一括返済 担保 固定資産
三井銀行 数寄屋橋支店	(24,500) 287,000	—	24,500	(28,000) 262,500	使途 設備資金 返済期限 平成8年12月 昭和60年6月から分割返済 担保 固定資産
	400,000	—	—	(400,000) 400,000	使途 長期運転資金 返済期限 平成元年10月 平成元年10月一括返済 担保 固定資産
	—	800,000	—	800,000	使途 長期運転資金 返済期限 平成3年7月 平成3年7月一括返済 担保 固定資産
東海銀行 有楽町支店	(17,500) 205,000	—	17,500	(20,000) 187,500	使途 設備資金 返済期限 平成8年12月 昭和60年6月から分割返済 担保 固定資産
東洋信託銀行 日本橋支店	(600,000) 600,000	—	600,000	—	使途 長期運転資金 返済期限 昭和63年7月 昭和63年4月から分割返済 担保 不動産業土地建物
	—	175,000	—	175,000	使途 長期運転資金 返済期限 平成2年9月 平成2年6月から分割返済 担保 不動産業土地建物
	—	350,000	—	350,000	使途 長期運転資金 返済期限 平成3年3月 平成2年9月から分割返済 担保 不動産業土地建物
三菱信託銀行 日本橋支店	370,000	—	—	(370,000) 370,000	使途 長期運転資金 返済期限 平成元年9月 平成元年5月から分割返済 担保 不動産業土地建物
	—	575,000	—	(575,000) 575,000	使途 長期運転資金 返済期限 平成元年10月 平成元年5月から分割返済 担保 不動産業土地建物
住友信託銀行 東京中央支店	(1,400,000) 1,400,000	900,000	2,300,000	—	使途 長期運転資金 返済期限 平成元年1月 昭和63年11月から分割返済 担保 不動産業土地建物
	—	1,200,000	—	1,200,000	使途 長期運転資金 返済期限 平成2年9月 平成2年4月から分割返済 担保 不動産業土地建物
三井信託銀行 八重洲口支店	(35,000) 332,500	—	35,000	(35,000) 297,500	使途 設備資金 返済期限 平成9年9月 昭和63年3月から分割返済 担保 固定資産
日本興業銀行 日本橋支店	—	1,000,000	—	1,000,000	使途 長期運転資金 返済期限 平成2年6月 平成2年6月一括返済 担保 不動産業土地建物
合 計	(2,270,000) 4,725,000	5,400,000	3,170,000	(1,535,000) 6,955,000	長期借入金計上額 5,420,000 千円

(注) () 内の数字は1年以内の返済予定額で流動負債に計上している。

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	普通株式	141,404,047	8,532,506	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 7,070,202千円 2. 関係会社の所有株式数 東映興業不動産(株) 36,591千株 東映化学工業(株) 11,025 その他 2,877 3. 新株引受権付社債(ドイツマルク建)の引受権行使による当期中の 発行株式数 413千株 1株の発行価額 448円 1株の資本組入額 224円
	計	141,404,047	8,532,506		
資 本 の 額			8,532,506 千円		

(注) 既発行株式のうち、株式配当等により発行された株式は下記のとおりである。

株式配当によるもの 12,300千株 (資本組入額 615,000千円)
新株引受権付社債の引受権行使によるもの 8,404千株 (資本組入額 1,882,506千円)

(11) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
資本準備金	2,035,975	—	92,550	—	2,128,526	
株式払込剰余金						

(注) 当期増加額は新株引受権付社債の権利行使によるものである。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
利益準備金	1,786,251	92,372	—	1,878,624	
任意積立金 別途積立金	6,506,000	100,000	—	6,606,000	
計	8,292,251	192,372	—	8,484,624	

(注) 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。

(13) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	千円 27,029,384	千円 948,206	千円 10,078,565	千円 16,950,818	% 37.3	—	—
	構築物	1,549,710	86,091	588,976	960,733	38.0	—	—
	機械装置	3,314,730	204,696	2,524,702	790,028	76.2	—	—
	車両運搬具	142,022	14,275	87,007	55,015	61.3	—	—
	工具器具備品	2,575,752	329,000	1,704,419	871,333	66.2	—	—
	小計	34,611,600	1,582,269	14,983,671	19,627,929		—	—
無形固定資産	その他							
	温泉利用権	9,480	499	7,184	2,295	75.8	—	—
	水道施設利用権	1,500	75	243	1,256	16.3	—	—
	電気ガス供給施設利用権	146,059	9,737	56,718	89,341	38.8	—	—
小計	157,039	10,311	64,146	92,893		—	—	
他の資産 投資その他	長期前払費用	36,200	2,254	28,790	7,409	79.5	—	—
	小計	36,200	2,254	28,790	7,409		—	—
繰延資産	社債発行費	168,311	56,103	168,311	—	100.0	—	—
	小計	168,311	56,103	168,311	—		—	—
合計		34,973,152	1,650,939	15,244,919	19,728,232		—	—

(注) 長期前払費用は法人税法の規定する定額法により償却している。

(14) 引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	千円 756,248	千円 742,344	千円 756,248	千円 —	千円 742,344	
賞与引当金	611,000	620,000	611,000	—	620,000	
長期納税引当金	126,000	168,000	—	—	294,000	
退職給与引当金	3,047,784	348,547	133,174	—	3,263,157	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(A) 流動資産

(単位 千円)

(1) 現金及び預金 13,010,587

現金	151,033
当座預金	3,581,581
通知預金	1,500,000
定期預金	6,174,100
普通預金	102,728
別段預金	1,115
振替貯金	29
特定金銭信託	1,500,000

(2) 受取手形 3,700,521

製作配給業収入	1,318,670
ビデオ事業収入	1,669,076
教育事業収入	102,743
観光不動産事業収入	249,236
その他	360,793

製作配給業収入は映画上映料、その他映像関連事業収入、ビデオ事業収入はビデオソフト等の販売収入、教育事業収入は16ミリプリント等の配給販売収入、観光不動産事業収入は建築資材等の販売代金としてそれぞれ受取ったものである。

受取手形決済月別明細表

(単位 千円)

月 別	件 数	金 額
平成元年 4月	288 件	1,261,069
〃 5月	168	869,846
〃 6月	95	658,426
〃 7月	55	607,018
〃 8月	24	259,745
〃 9月	8	12,801
〃 10月以降	51	31,613
合 計	689	3,700,521

(3) 売掛金	9,179,961	(単位 千円)
製作配給業収入	2,811,388	
興行業収入	477,425	
テレビ事業収入	2,444,666	
ビデオ事業収入	2,420,842	
教育事業収入	278,759	
観光不動産事業収入	746,878	

製作配給業収入は映画上映料、その他映像関連事業収入、興行業収入は前売券販売代、テレビ事業収入はテレビ映画配給収入、ビデオ事業収入はビデオソフト等の販売収入、教育事業収入は16ミリプリント等の配給販売収入、観光不動産事業収入は住宅等の販売代金及びホテル収入等である。

売掛金の回収実績

(単位 千円)

摘要	金額	備考
期首残高	7,205,017	回収率 91.6 %
当期売上高	102,370,916	
小計	109,575,934	
期中回収高	100,395,972	
期末残高	9,179,961	

(4) 製作品	412,562
---------	---------

当期封切作品の製作総原価中、損益計算書売上原価（製作配給業費中の製作原価）として当期に償却した残存額である。

(5) 16ミリ作品	298,948
------------	---------

作品原価	188,664
プリント費	110,284

(6) 仕掛品	2,510,494
---------	-----------

劇場用映画仕掛品	1,014,600
輸出入映画他仕掛品	1,036,568
教育映画仕掛品	137,076
その他仕掛品	322,248

(7) 貯蔵品	899,679
---------	---------

映画用資材、宣材、販売用商品、飲食材料等である。

(8) 不動産業土地建物

21,900,737

(単位 千円)

土 地 17,986,522
建 物 3,914,214

土 地 明 細 表

(単位 千円)

地 域	金 額	面 積	地 域	金 額	面 積
東 京 都	9,743,172	3,102 [㎡]	静 岡 県	287,891	33,203 [㎡]
神 奈 川 県	4,126,286	16,390	群 馬 県	747,707	1,707
埼 玉 県	2,388,600	4,323	そ の 他	154,697	5,742
千 葉 県	538,168	2,479	合 計	17,986,522	66,946

(9) 預 託 金

1,600,000

販売用土地買付予約による申込証拠金である。

(B) 固 定 資 産

(1) 長 期 貸 付 金

1,141,200

当社のマンション購入者に対する貸付金等である。

(2) 差 入 保 証 金

6,057,876

大阪東映会館、小倉東映会館の土地賃借保証金及び直営劇場の賃借契約に基づく保証金並びに本社分室、九州支社、北海道支社の事務所賃借敷金等である。

(C) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

11,457,601

製作配給業関係 2,515,109
興 行 業 関 係 308,739
テレビ事業関係 395,903
ビデオ事業関係 6,734,364
教育事業関係 352,062
観光不動産事業関係 1,116,970
そ の 他 34,453

(単位 千円)

支払手形決済月別明細表

(単位 千円)

月 別	件 数	金 額
平成元年 4月	287 件	2,129,146
" 5月	292	2,718,585
" 6月	292	2,768,066
" 7月	312	1,936,470
" 8月	262	1,894,866
" 9月以降	3	10,466
合 計	1,448	11,457,601

(2) 買 掛 金

3,125,717

販売用商品及び材料代	2,651,982
資材及び材料用品代	473,735

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	期 限	使 途	担 保	返済方法
住友銀行 銀座支店	300,000	平成元年4月28日	運転資金	固定資産	分割返済
	850,000	平成元年8月31日	"	"	一括返済
	800,000	平成元年9月29日	"	"	"
	637,500	平成2年3月30日	"	"	分割返済
	400,000	平成2年3月31日	"	"	一括返済
	1,500,000	"	"	"	"
	400,000	"	"	"	"
	10,000	平成元年4月28日	"	"	分割返済
	1,100,000	平成元年12月31日	"	"	一括返済
	270,000	平成元年5月31日	"	"	分割返済
210,000	平成元年4月28日	"	"	一括返済	
小 計	6,477,500				
三井銀行 数寄屋橋支店	600,000	平成元年10月31日	運転資金	固定資産	一括返済
	400,000	平成元年9月30日	"	"	"
	750,000	平成元年8月31日	"	"	"
	262,500	平成元年4月30日	"	"	分割返済
	100,000	平成元年6月30日	"	"	一括返済
	850,000	平成元年9月30日	"	"	"
	400,000	平成元年10月31日	"	"	"
	130,000	平成元年4月28日	"	"	分割返済
	180,000	平成元年5月31日	"	"	"
小 計	3,672,500				

(単位：千円)

借入先	金額	期限	使途	担保	返済方法
東海銀行 有楽町支店	820,000	平成元年9月29日	運転資金	有価証券	一括返済
	600,000	"	"	"	"
	187,500	平成元年4月28日	"	固定資産	分割返済
	50,000	平成元年5月31日	"	有価証券	"
	50,000	平成元年4月28日	"	"	一括返済
	500,000	平成元年9月29日	"	"	"
小計	2,207,500				
大和銀行 丸の内支店	350,000	平成元年4月28日	運転資金	有価証券	一括返済
	5,000	"	"	"	分割返済
	75,000	平成元年5月31日	"	"	"
	20,000	平成元年4月28日	"	"	一括返済
小計	450,000				
協和銀行 有楽町支店	500,000	平成元年5月31日	運転資金	なし	一括返済
	5,000	平成元年4月28日	"	"	分割返済
	25,000	平成元年5月31日	"	"	"
	20,000	平成元年4月28日	"	"	一括返済
小計	550,000				
太陽神戸銀行 銀座支店	270,000	平成2年2月28日	運転資金	なし	一括返済
	1,000,000	平成元年4月28日	"	不動産業土地建物	"
小計	1,270,000				
東洋信託銀行 日本橋支店	20,000	平成元年11月30日	運転資金	有価証券	一括返済
	175,000	平成元年9月29日	"	不動産業土地建物	"
	350,000	平成2年1月31日	"	"	"
小計	545,000				
三菱信託銀行 日本橋支店	370,000	平成元年9月29日	運転資金	不動産業土地建物	一括返済
	200,000	平成元年10月31日	"	"	"
	200,000	"	"	"	"
	50,000	平成元年9月29日	"	"	"
	200,000	平成元年10月31日	"	"	"
	200,000	"	"	"	"
	200,000	"	"	"	"
	25,000	平成元年9月29日	"	"	"
小計	1,445,000				
三井信託銀行 八重洲口支店	100,000	平成元年7月31日	運転資金	固定資産	一括返済
	297,500	平成2年3月30日	"	"	分割返済
	500,000	平成2年3月30日	"	"	一括返済
小計	897,500				
住友信託銀行 東京中央支店	35,000	平成元年11月30日	運転資金	有価証券	一括返済
日本信託銀行 本店	70,000	平成元年9月30日	運転資金	なし	一括返済
日本興業銀行 日本橋支店	200,000	平成元年6月30日	運転資金	不動産業土地建物	一括返済
合計	17,820,000				

(4) 未払金		3,655,593	(単位 千円)
製作配給業経費	112,908		
興行業経費	405,211		
テレビ事業経費	1,318,327		
ビデオ事業経費	201,863		
教育事業経費	47,891		
観光不動産事業経費	292,158		
その他	277,232		
(5) 未払法人税等		1,754,629	
法人税及び住民税の未納付額である。			
(6) 前受金		1,232,212	
製作配給業収入	506,265		
テレビ事業収入	210,623		
教育事業収入	37,053		
観光不動産事業収入	446,749		
その他	31,520		
(7) 固定資産関係支払手形		776,834	

固定資産関係支払手形決済月別明細表

(単位 千円)

月 別	件 数	金 額
平成元年 4月	38 件	112,180
" 5月	42	402,149
" 6月	36	111,713
" 7月	28	117,581
" 8月	15	33,211
合 計	159	776,834

(D) 固定負債

(1) 長期未払金	540,000
東映イン和歌山、和歌山東映シネマ1・2の建物の購入代金の延払いである。	
(2) 預り保証金	9,856,781
プラッツ大泉の建設協力金他である。	
(3) 長期前受収益	589,050
外貨建社債につき長期為替予約を付されたことによる為替差額のうち決算日後1年をこえる期間に属する前受収益を計上したものである。	

3. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績				資 金 計 画				
	第 65 期 (自昭和62年9月1日 至昭和63年3月31日)	第 66 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)	第 66 期 中 (自昭和63年4月1日 至昭和63年9月30日)	第 67 期 中 (自平成元年4月1日 至平成元年9月30日)					
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	1. 営業収入		52,659		98,465		48,440		44,478
	2. 営業外収入								
	(1) 受取利息・ 受取配当等収入	589		767		336		250	
	(2) そ の 他	143	732	573	1,340	143	479	10	260
	小 計 (A)		53,391		99,805		48,919		44,738
	3. 有形固定資産 売却等収入								
	(1) 有形固定資産売却	87		561		561		-	
	(2) 投資有価証券売却	21		281		173		-	
	(3) 貸付金 (短期を含む)回収	859		1,182		390		495	
	(4) その他の収入	1,738		582		134		-	
小 計 (B)		2,705		2,606		1,258		495	
収入合計 (C = A + B)		56,096		102,411		50,177		45,233	
1. 営業支出									
(1) 原材料又は商品仕入	35,490		57,254		26,694		24,666		
(2) 人件費支出	3,549		6,599		3,275		3,355		
(3) そ の 他	14,196	53,235	28,187	92,040	14,640	44,609	13,904	41,925	
2. 営業外支出									
(1) 支払利息・割引料等支出	1,037		1,703		860		848		
(2) そ の 他	81	1,118	75	1,778	37	897	14	862	
小 計 (D)		54,353		93,818		45,506		42,787	
3. 有形固定資産 取得等支出									
(1) 有形固定資産取得	4,347		4,628		1,809		814		
(2) 投資有価証券取得	82		563		356		-		
(3) 貸付金 (短期を含む)	625		538		331		128		
(4) その他の支出	1,382		2,121		607		-		
小 計 (E)		6,436		7,850		3,103		942	
4. 決算支出等									
(1) 配 当 金	418		917		494		636		
(2) 法 人 税 等	1,298		2,547		1,686		1,754		
(3) そ の 他	19		41		20		-		
小 計 (F)		1,735		3,505		2,200		2,390	
支出合計 (G = D + E + F)		62,524		105,173		50,809		46,119	
事業収支尻 (H = C - G)		△ 6,428		△ 2,762		△ 632		△ 886	

(注) 第65期は決算期変更の為7カ月間の実績である。

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績				資 金 計 画	
	第 65 期 (自昭和62年9月1日 至昭和63年3月31日)	第 66 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)	第 66 期 中 間 期 (自昭和63年4月1日 至昭和63年9月30日)	第 67 期 中 間 期 (自平成元年4月1日 至平成元年9月30日)		
II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	11,350	17,840	7,365	5,700	
	2. 割引手形	-	-	-	-	
	3. 長期借入金	2,650	5,400	2,425	-	
	4. 社債発行	-	-	-	-	
	5. 増資	642	185	113	-	
	6. その他の収入	-	-	-	-	
	収入合計(I)	14,642	23,425	9,903	5,700	
	1. 短期借入金返済	9,415	15,945	7,555	3,955	
	2. 長期借入金返済 (一年以内に返済 予定のものを含む)	930	3,170	735	95	
	3. 社債償還	330	3,043	2,483	220	
4. その他の支出	-	-	-	-		
支出合計(J)	10,675	22,158	10,773	4,270		
資金調達収支尻(K=I-J)	3,967	1,267	△ 870	1,430		
III. 当期総合資金収支尻 (L = H + K)	△ 2,461	△ 1,495	△ 1,502	544		
IV. 低価法適用に伴う 評価損等調整額(M)	-	-	-	-		
V. 期首資金残高(N)	18,171	15,710	15,710	14,215		
VI. 期末資金残高 (O = L - M + N)	15,710	14,215	14,208	14,759		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 65 期		第 66 期		第 67 期
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中 間 期 末
1. 現金及び預金	17,384	14,555	13,010	13,072	13,759
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	787	1,155	1,205	1,136	1,000
合 計	18,171	15,710	14,215	14,208	14,759

(イ) 現金及び預金は2. 主な資産・負債及び収支の内容(A)流動資産(1)現金及び預金に記載している。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は1. 財務諸表(4)附属明細表(1)有価証券明細表に記載している。

(ハ) 市場性のある一時所有の有価証券には、自己株式が含まれている。

2. 資金調達活動に伴う収入のうち増資は、昭和60年3月発行のドイツマルク建新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものである。

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権 に対する 所有割合	関係内容		営業上の取引及び 設備の賃貸借
					役員兼任		
					当社 役員	当社 職員	
東映商事(株)	大阪市北区	千円 1,000	ビデオ商品の販売 映画の興行	% 100.0	人 5	人 9	ビデオ商品を当社より仕入 映画のプリントを当社より貸借
東映クラシックフィルム(株)	東京都中央区	1,000	映画の輸出入及び配給	100.0	3	3	映画の配給を当社に委託
(株)湯沢東映ホテル	" "	10,000	ホテルの経営	98.3	3	2	当社のホテルの営業 に関する業務を委託
(株)釧路東映ホテル	" "	30,000	"	100.0	3	2	"
(株)東映ホテルチェーン	" "	500	"	100.0	4	3	"
(株)浅草東映劇場	" "	150	映画の興行	100.0	5	3	当社の劇場の営業に 関する業務を委託
(株)浜松東映劇場	" "	3,000	"	100.0	5	3	"
中部東映興業(株)	" "	5,000	"	100.0	4	3	"
東都映画興行(株)	" "	1,000	"	100.0	4	4	"
(株)秋田東映会館	" "	1,000	"	100.0	5	3	"
(株)千葉東映会館	" "	1,000	"	100.0	4	4	"
堺東映興行(株)	" "	1,000	"	100.0	5	4	"
(株)和歌山東映劇場	" "	1,000	"	100.0	4	4	"
東海東映興業(株)	" "	500	"	100.0	5	3	"
信越東映興業(株)	" "	500	"	100.0	5	3	"
東北東映興業(株)	" "	500	"	100.0	5	3	"
関西東映興業(株)	" "	500	"	100.0	5	4	"
(株)大阪東映会館	" "	500	"	100.0	6	4	"
(株)三宮東映劇場	" "	500	"	100.0	5	4	"
(株)神戸東映劇場	" "	500	"	100.0	5	4	"
(株)鳥取東映劇場	" "	500	"	100.0	4	4	"
北陸東映興業(株)	" "	500	"	100.0	4	3	"
九州東映興業(株)	" "	500	"	100.0	4	3	"
(株)小倉東映劇場	" "	500	"	100.0	4	3	"
(株)宮崎東映劇場	" "	500	"	100.0	4	3	"
(株)熊本東映劇場	" "	500	"	100.0	4	3	"
北海道東映興業(株)	" "	500	"	100.0	5	3	"
東映セントラルフィルム(株)	" "	1,000	映画の製作配給	100.0	2	2	映画の配給を当社に委託

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しない。

2. 東映セントラルフィルム(株)は昭和63年10月27日解散し、平成元年3月8日清算手続を結了した。

(2) 非連結子会社

会社名	住所	会社名	住所
(株)東映インテリア	東京都中央区	(株)東映大泉ビデオスタジオ	東京都練馬区
(株)日本アーチスト	〃 〃	(株)名商エンタープライズ	名古屋市中区
東興映画(株)	〃 〃	九東商事(株)	福岡市博多区
(株)福島駅前東映劇場	〃 〃	(株)北日本エンタープライズ	札幌市中央区
(株)東映アド・クリエイティブ	〃 〃	東映太秦映像(株)	京都市右京区
(株)ティ・アンド・ティ映画興行	〃 〃		

(注) 1. 上記子会社は持分法を適用しない。
2. 上記子会社は特定子会社に該当しない。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
全国朝日放送(株)	東京都港区	1,200,000 ^{千円}	テレビジョンその他放送事業	20.9%	テレビ映画等を当社より仕入役員兼任1名
東映ビデオ(株)	東京都中央区	27,000	ビデオ商品等の企画、製作、販売	25.0%	ビデオ商品を当社へ売上役員兼任7名

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

会社名	住所	会社名	住所
東映興業不動産(株)	東京都中央区	東映動画(株)	東京都練馬区
(株)東映エージェンシー	〃 〃	(株)東映京都スタジオ	京都市右京区
東映シーエム(株)	〃 〃	(株)東映京都サービス	〃 〃
東映貿易(株)	〃 港区	(株)映画村エンタープライズ	〃 〃
東映化学工業(株)	〃 調布市		

4. その他の関係会社に関する事項

会社名	住所	資本金	事業の内容	当社の議決権に対する所有割合	関係内容
東映興業不動産(株)	東京都中央区	30,000 ^{千円}	劇場の経営及び土地建物の売買、賃貸借、仲介	25.8%	直営劇場の業務委託役員兼任11名

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第7 株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月下旬
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株未満表示株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店・営業所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 不所持・喪失・汚損・毀損による新券交付＝株券1枚につき50円に、当該株券に課せられる印紙税相当額を加えた額
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店・営業所	
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位株当りの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額	
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	下記基準により優待券を発行する。		
	1,000株以上	毎月1枚	13,000株以上 毎月8枚
	2,000株以上	毎月2枚	20,000株以上 毎月10枚
4,000株以上	毎月4枚	40,000株以上 毎月20枚	
7,000株以上	毎月6枚	60,000株以上 毎月30枚	
	株主優待券は年2回発行	3月末現在株主に7月～12月分を6月中に、9月末現在株主に1月～6月分を12月中にそれぞれ送付する。	
	優待券の種類	全国指定映画館 125館（直営劇場を含む）共通優待券	